

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月22日

【事業年度】 第84期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 フジ日本精糖株式会社

【英訳名】 Fuji Nihon Seito Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江口達夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号

【電話番号】 東京 3667 局 7811 番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部本部長 福田弘

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号

【電話番号】 東京 3667 局 7811 番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部本部長 福田弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	12,784,160	12,494,448	11,962,599	12,169,516	12,801,395
経常利益 (千円)	170,030	525,351	384,446	443,401	1,097,599
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△64,911	△93,966	353,253	260,543	554,092
純資産額 (千円)	10,216,252	10,361,516	10,392,150	11,069,136	11,181,014
総資産額 (千円)	13,084,198	15,127,683	14,807,250	15,221,864	15,221,503
1株当たり純資産額 (円)	365.79	376.64	391.30	408.18	407.80
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△) (円)	△2.58	△3.56	12.98	9.51	20.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	78.1	68.5	70.2	72.7	73.5
自己資本利益率 (%)	—	—	3.40	2.43	4.98
株価収益率 (倍)	—	—	20.88	34.40	15.83
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	354,875	1,462,815	31,416	924,330	285,226
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△529,692	△970,772	△631,305	△1,209,353	△352,817
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△186,768	365,255	△61,690	△175,564	△137,717
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,325,539	3,145,049	2,483,683	2,023,220	1,818,795
従業員数 (名)	205	169	147	69	71
(外、平均臨時雇用者数)	(64)	(50)	(43)	(32)	(18)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 キャッシュ・フローの△は、現金及び現金同等物の純支出を示しております。

4 純資産額の算定に当たり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	11,678,910	11,345,385	10,992,927	11,652,679	12,753,929
経常利益 (千円)	217,466	568,629	416,610	411,812	1,045,904
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△19,799	△226,330	271,616	225,817	504,755
資本金 (千円)	1,524,460	1,524,460	1,524,460	1,524,460	1,524,460
発行済株式総数 (株)	29,748,200	29,748,200	29,748,200	29,748,200	29,748,200
純資産額 (千円)	10,116,694	10,048,482	9,989,447	10,398,013	10,394,734
総資産額 (千円)	12,595,372	14,294,984	13,973,053	14,276,063	14,186,829
1株当たり純資産額 (円)	348.20	350.92	360.85	380.29	379.12
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (—)	6.00 (—)	6.00 (—)	7.00 (—)	8.00 (—)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△) (円)	△0.94	△8.01	9.55	8.01	18.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.3	70.3	71.5	72.8	73.3
自己資本利益率 (%)	—	—	2.71	2.22	4.86
株価収益率 (倍)	—	—	28.38	40.85	17.41
配当性向 (%)	—	—	62.9	87.4	43.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	111 (55)	81 (41)	66 (37)	67 (29)	69 (18)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年3月期の1株当たり配当額には、合併5周年記念配当1円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業員数を表示しております。

5 純資産額の算定に当たり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

昭和24年7月	資本金15,000千円にて、輸入粗糖を原料とする精製糖製造、販売を目的として、横浜市保土ヶ谷区川辺町1番地に設立。
昭和24年10月	日産能力50屯にて操業開始。
昭和26年9月	販売総代理店協立食品株式会社を設立(現・連結子会社)。
昭和28年2月	本社を東京都中央区日本橋茅場町一丁目6番地に移転。
昭和29年3月	日産能力130屯に増設。
昭和29年7月	資本金を35,000千円に増資、同時に店頭市場に公開。
昭和30年1月	フジ製糖株式会社と共同出資により、マ・マーマカロニ株式会社を設立(現・持分法適用関連会社)。
昭和32年1月	資本金を55,000千円に増資。
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第2部に上場。
昭和38年3月	資本金を110,000千円に増資。
昭和38年12月	日産能力200屯に増設。
昭和39年10月	輸入粗糖の自由化に伴い、販売代理店を協立食品株式会社より、日商岩井株式会社及びビニチメン株式会社(現・双日株式会社)、野崎産業株式会社、兼松株式会社に移し、販売体制を充実した。
昭和43年10月	日産能力300屯に増設。
昭和44年8月	資本金を165,000千円に増資。
昭和46年10月	日産能力400屯に増設。
昭和47年3月	資本金を231,000千円に増資。
昭和48年6月	資本金を300,300千円に増資。
昭和49年9月	地下1階地上8階建の本社ビルが東京都中央区日本橋茅場町一丁目6番地に竣工。
昭和50年12月	資本金を425,000千円に増資。
昭和51年12月	資本金を467,500千円に増資。
昭和52年12月	資本金を504,000千円に増資。
昭和53年6月	資本金を600,000千円に増資。
昭和53年12月	資本金を660,000千円に増資。
昭和54年6月	資本金を726,000千円に増資。
昭和54年8月	資本金を826,000千円に増資。
昭和55年12月	資本金を908,600千円に増資。
昭和57年1月	本社ビル東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号に住居表示変更。
昭和60年1月	資本金を999,460千円に増資。
昭和62年9月	新規事業展開のためTibaldi Small Goods (Australasia) Pty., Ltd.及び日本ティバルディ株式会社を設立。
昭和63年2月	決算期を11月30日から3月31日に変更。
平成13年6月	塩水港精糖株式会社及び東洋精糖株式会社と業務提携し、両社の共同生産会社である太平洋製糖株式会社に出資(現・持分法適用関連会社)。
平成13年9月	横浜工場における精製糖の生産中止。
平成13年10月	フジ製糖株式会社と合併し、資本金を1,524,460千円に増資、商号をフジ日本精糖株式会社に変更。
平成13年10月	太平洋製糖株式会社において精製糖の共同生産開始。
平成16年3月	清水工場における精製糖(液糖を除く)の生産停止。
平成17年10月	Tibaldi Small Goods (Australasia) Pty., Ltd.の株式を売却。
平成18年3月	日本ティバルディ株式会社を清算。

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社並びに当社の子会社及び関連会社)は、当社(フジ日本精糖株式会社)、子会社1社(協立食品株式会社)及び関連会社3社(マ・マーマカロニ株式会社、太平洋製糖株式会社、南栄糖業株式会社)によって構成されています。当社グループは、精糖事業のほか、食品物資事業及び不動産事業を主たる業務として行っております。

当社グループの事業内容及び各事業における当社及び関係会社の位置付けは以下のとおりであります。次の3事業は「事業の種類別セグメント情報」の区分と同一であります。

#### (1) 精糖事業

当社は精製糖、砂糖関連製品の製造販売を行っております。また、関連会社である南栄糖業株式会社は鹿児島県で粗糖の生産を行っており、当社はその一部を双日株式会社を通じて購入しております。また、関連会社である太平洋製糖株式会社は当社を含む同業他社から委託を受け、精製糖の製造を行っております。

なお、子会社である協立食品株式会社は当社が製造した精製糖、液糖及び糖蜜の販売並びに国産原料糖の仕入を行っております。

#### (2) 機能性素材事業

##### イ フードサイエンス(食品添加物)部門

食品添加物の製造加工、販売を行っております。

##### ロ 機能性食品部門

機能性食品素材「イヌリン」の製造販売及び果汁、香料や各種機能性食品素材の仕入販売を行っております。

##### ハ キープ(切花活力剤)部門

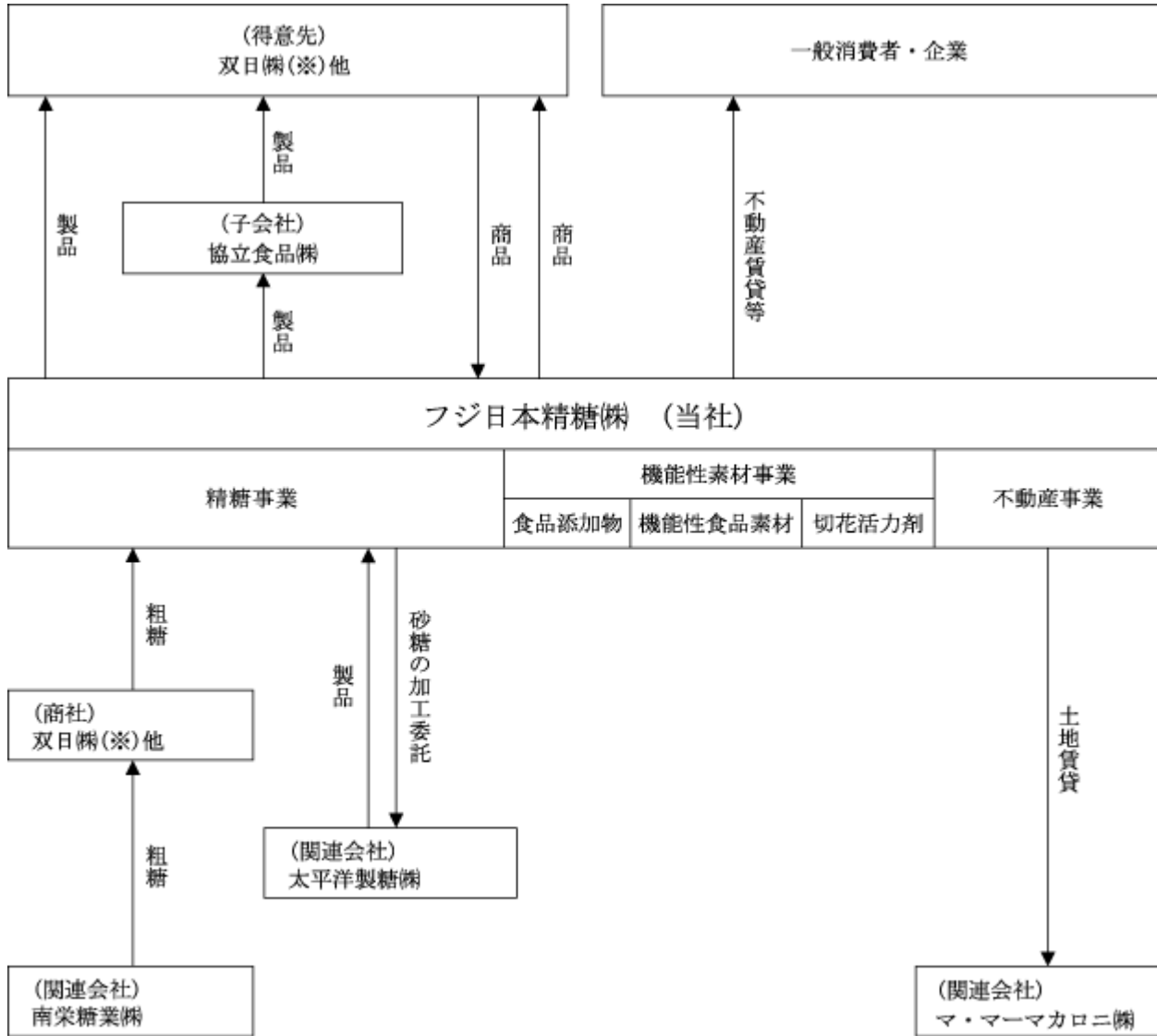
切花活力剤「キープ・フラワー」の製造販売を行っております。

#### (3) 不動産事業

当社が所有する土地建物の賃貸を行うとともにマンション等の開発分譲事業へ参加しております。

このほか、関連会社であるマ・マーマカロニ株式会社は設立の経緯に伴い、当社及び協立食品株式会社がその発行済株式総数の28.3%を所有し、持分法適用会社となっておりますが、現在は株式会社日清製粉グループ本社の傘下にあり、工場用地の賃貸以外に営業上の取引はありません。

以上に説明した事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※ その他の関係会社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 協立食品株式会社(注3)	東京都中央区	20,000	精糖	(所有) 100.0	当社製造の精製糖他の販売及び国産原料糖の仕入を行っている。また、当社より事務所の賃借及び資金援助を受けている。 役員の兼任…1名
(持分法適用関連会社) マ・マーマカロニ株式会社	栃木県 宇都宮市	350,000	その他 (マカロニ、 スパゲティ 製造販売)	(所有) 28.3 (0.2)	当社より土地を賃借している。 役員の兼任…1名
太平洋製糖株式会社	横浜市鶴見区	450,000	精糖	(所有) 33.3	精製糖の製造委託を行っている。なお、金融機関からの借入及び納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し当社が債務保証及び再保証を行っている。また、当社より資金援助を受けている。 役員の兼任…1名
南栄糖業株式会社	鹿児島県 大島郡	215,000	精糖	(所有) 23.3	商社経由にて粗糖の購入を行っている。また、金融機関からの借入に対し当社が債務保証を行っている。 役員の兼任…1名
(その他の関係会社) 双日株式会社 (注4)	東京都港区	122,790,620	総合商社	(被所有) 32.2 (1.6)	当社の販売代理店であり、原料糖の仕入を行っている。

(注) 1 「主要な事業の内容」は、その他の関係会社を除き、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3 特定子会社に該当します。

4 有価証券報告書を提出しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
精糖	30 (10)
食品物資	26 ( 5)
不動産	1 ( 1)
全社(共通)	14 ( 2)
合計	71 (18)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 全社(共通)は、管理本部及び経営企画室の管理部門に係る従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在の従業員数(就業人員)は69名であります。

また、臨時従業員の当事業年度における平均雇用人員は18名であります。

当該従業員の平均年齢は42才6ヶ月、平均勤続年数は16年8ヶ月であり、平均年間給与(基準外賃金を含む)は5,100千円であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合の状況は下記のとおりであります。

- 1 名称 フジ日本精糖労働組合
- 2 組合員数49名
- 3 労働組合との間に特記すべき事項はありません。

なお、子会社には労働組合はありませんが、労使関係は良好に推移しております。



## 第2 【事業の状況】

当社グループ各社は、消費税等に係る会計処理につき税抜方式を採用しているため、以下の記載金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や、雇用情勢の改善に広がりが見られるなど景気は緩やかな回復基調のもとで推移いたしました。しかしながら、原油価格の動向、金利引上げ懸念などによる先行きの不透明感が拭えない状況が続いております。

このような経済環境の中で当社グループは、前期までで事業の選択をほぼ完了し、精糖事業、食品物資事業の強化・拡大に努めると共に不動産事業への取り組みを強化いたしました。また、社内諸制度の充実、環境経営推進のための環境ISO14001認証取得など経営基盤の強化に努めてまいりました。

精糖事業においては、原糖相場動向に機敏に対応した原糖の買い付けに加え、更に徹底した物流コスト及び加工コストの削減に努め、品質とサービスによる顧客重視の営業活動を展開いたしました。

また、食品物資事業においては、社内研究体制の充実を図るとともに各研究機関や大学との共同研究を推進し、高付加価値製品の開発、特に主力製品であるイヌリンの用途開発に積極的に取り組み、拡販活動に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高12,801,395千円（前年同期比5.2%増）となりました。利益面においては不採算事業からの撤退効果や砂糖の販売価格が堅調に推移したことなどにより営業利益918,955千円（同300.8%増）、経常利益1,097,599千円（同147.5%増）となり、また、特別利益として投資有価証券売却益445,512千円など総額447,006千円、特別損失として減損損失442,884千円、事業所閉鎖費用12,811千円など総額476,263千円を計上した結果、当期純利益は554,092千円（同112.7%増）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (精糖事業)

精糖事業につきましては、海外原糖市況は期初ニューヨーク市場現物相場19.28セント（1ポンド当たり）と当期の最高値で始まり、しばらくは堅調な動きを続けていましたが、ブラジル・インド・タイ等主要生産国の増産見通しから来年度の世界需要が供給過剰になると予測され反落に転じました。夏場以降は原油相場等、国際商品相場の下落が投機筋の売りを誘って続落し、9月には11.36セントをつけました。年末にかけロシアを始めとする輸入国の買いが入り、また、米国でエタノールの増産に伴い、原料のとうもろこし価格が高騰したことから、砂糖キビを原料とするブラジルのエタノール増産期待が高まり、13セント近くまで戻りました。新年に入ると再び供給過剰が見直され、原油相場が下げたこともあって投機筋の売りが入り、結局11.03セントと当期の最安値近辺で期末を迎えました。

一方、国内製品市況は期初東京現物相場下値156円、上値157円（上白大袋1キログラム当たり）で始まり、海外原糖相場が下落するなか、11月に2円下落するにとどまり、そのまま下値154円、上値155円で期末を迎えました。これは海外原糖相場の下落はあったものの、原油高に伴う燃料費・諸資材等のコスト上昇を販売価格に反映させたことによるものです。

砂糖の消費は冷夏、暖冬などの天候不順による飲料向け需要の不振、少子高齢化などを背景とした家庭用小袋の減少、さらに、加糖調製品など他の甘味料へのシフトも有り、残念ながら減少傾向となりました。

この様な情勢の中、当社グループは、顧客重視の営業と採算重視の販売に注力しました結果、販売量は液糖を中心に減少したものの、機敏な原料糖の買付なども有り増収増益となりました。

この結果、精糖事業の売上高は11,388,528千円（前年同期比10.8%増）、営業利益696,876千円（同730.0%増）となりました。

#### （食品物資事業）

食品物資事業につきましては、機能性食品部門はイヌリンの用途開発や認知度向上が進んだことから粉末品の出荷量が順調に増加し、前期の販売量に対して倍増となりました。しかしながら、生産コスト低減による採算改善のためには、更なる量的拡大による設備の稼働率向上が必要です。

食品添加物部門は、受託業務中心に前期並みを確保し、自社開発商品分野に関する研究にも努力を傾注いたしました。また、切花活力剤（キープ）部門についても家庭用製品の新たな販路開拓に営業努力を傾けたことにより、前年同期を上回る結果となりました。

なお、舞茸事業については、販売価格の下落による厳しい事業環境の好転が望めないことから、当上半期に事業継続を断念いたしました。また、畜産物事業は前期に撤退しております。

この結果、畜産物事業及び舞茸事業からの撤退もあり食品物資事業の売上高は825,497千円（前年同期比36.9%減）と大幅に減少しましたが、営業損失は152,807千円（前年同期営業損失221,996千円）と改善いたしました。

#### （不動産事業）

不動産事業につきましては、既存物件の賃貸は概ね順調に推移し、加えて、廃止した長野配送センター（長野県塩尻市）の跡地の賃貸を開始いたしました。また、中高層共同住宅（マンション）開発分譲事業に共同事業主として進出いたしました。なお、清水工場跡地の有効利用については、静岡県より構築物建設許可が平成19年3月末に下り、大手物販店の出店が予定されております。

この結果、不動産事業の売上高は587,369千円（前年同期比1.3%増）、営業利益498,471千円（同1.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ204,424千円減少し、当連結会計年度末には、1,818,795千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、285,226千円（前年同期比69.1%減）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益が増加したものの、預け金及びたな卸資産が増加したこと等によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、352,817千円（前年同期比70.8%減）となりました。

これは主として、投資有価証券の売却・償還による収入が増加したこと、投資有価証券及び有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、137,717千円（前年同期比21.6%減）となりました。

これは主として、短期借入金が純減少から純増加に転じたこと、自己株式の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績及び商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

#### (a) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度(千円)	前年同期比 (%)
精糖	11,349,741	112.8
食品物資	711,670	61.8
合計	12,061,412	107.6

(注) 上記の金額は、販売価格によっております。

#### (b) 商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度(千円)	前年同期比 (%)
精糖	70,093	54.5
食品物資	174,270	101.4
合計	244,364	81.3

### (2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度(千円)	前年同期比 (%)
精糖	11,388,528	110.8
食品物資	825,497	63.1
不動産	587,369	101.3
合計	12,801,395	105.2

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引を相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
双日(株)	8,321,057	68.3	9,217,391	72.0

### 3 【対処すべき課題】

精糖事業につきましては、長引く砂糖消費低迷のなか、WTO（世界貿易機関）やEPA（経済連携協定）の農業自由化交渉の動向が注目され、精糖業界に与える影響は大きいところであります。そのような中で、海外原糖市況の動向を注視し、砂糖相場の変動に柔軟に対処すること、食の安全・安心を確保しつつ、顧客ニーズに迅速な対応を図ること、コスト削減や適正価格での販売を徹底することなど主体性のある営業戦略を展開します。

機能性素材事業につきましては、事業目的の一層の明確化のため、平成19年4月1日付で「食品物資事業」から「機能性素材事業」に改称し、更に研究開発室を機能性素材本部の直轄組織とすることで機能性食品素材開発という観点から自社商品分野の開発・拡大を目指します。また、機能性食品部門のイヌリンは引き続き拡販に注力し、切花活力剤部門は新たに生産者用製品の開発と販路開拓に取り組み、一層の売上拡大を目指します。

不動産事業につきましては、既存の保有不動産の賃貸による安定収益源の確保を図りつつ、不動産の売買、仲介等の実績を積み上げ、更なる事業の拡大、発展を目指します。

以上のとおり、厳しい環境が続くものと思われませんが、今後とも当社の経営理念である『夢のあるたくましい会社』を目指し、健康な生活づくりに貢献をするよう邁進いたします。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、原則として当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(農業政策の影響)

当社グループの主力の精糖事業における、WTO（世界貿易機関）やEPA（経済連携協定）での農業交渉の進展や国内の農業政策の変更が精糖事業の業績に対して影響を及ぼす可能性があります。

(生産拠点の集約)

当社の精製糖生産は、大半を他の精製糖製造会社に生産委託しており、生産委託先において、技術的もしくは規制上の問題、または火災、地震その他の人災もしくは自然災害により、操業停止等の混乱が発生した場合、当該製品の供給が停止し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(製造物責任)

製品の研究、開発、製造及び販売につきまして、潜在的な製造物責任を負う可能性があります。当社グループは、賠償責任保険に加入しておりますが、これらの保険の補償範囲を超えた請求が認められた場合、業績に影響を与える可能性があります。

(原糖価格の変動)

精糖事業につきましては、原料糖の仕入の大半を海外からの輸入によりまかなっております。そのため、海外原糖市況、海上運賃、為替相場、エタノールの需要等の影響により、原料糖仕入価格が変動し、業績に対して影響を与える可能性があります。

(国内製品価格の変動)

精糖事業につきましては、製品の差別化が困難な商品であるため、国内における価格競争の影響により、製品販売価格が下落し、業績に影響を与える可能性があります。

#### (株式相場の変動)

当社グループは、当連結会計年度末で時価のある其他有価証券を3,876,607千円保有しており、株式相場の変動が業績に対して影響を与える可能性があります。

#### (不動産市況の動向)

不動産事業につきましては、不動産市況、不動産関連税制及び貸出金利水準等による不動産の需要動向が業績に影響を与える可能性があります。

#### (「固定資産の減損に係る会計基準」の適用)

当社グループは、平成18年3月期より、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後の地価の下落及び各事業の収益状況によって、新たに減損損失が発生し、業績に対して影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 精製糖の生産委託に関する契約

当社は、太平洋製糖株式会社及び三井製糖株式会社と下記のとおり精製糖の製造委託契約を締結しております。

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約年月日	契約期間
フジ日本精糖(株)	太平洋製糖(株) (持分法適用関連会社)	精製糖の製造委託契約	平成13年9月21日	フジ日本精糖(株)からの申し出がない限り、太平洋製糖(株)が存続する間。
フジ日本精糖(株)	三井製糖(株)	精製糖の製造委託契約	平成16年2月1日	平成18年4月1日～平成19年3月31日 (但し、期間満了3ヶ月前までに双方から申し出がない場合1ヵ年延長される。以後も同様。)

### (2) 事業用土地に関する賃貸借契約

当社は、コーナン商事株式会社と下記のとおり事業用土地に関する賃貸借契約を締結しております。

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約年月日	契約期間
フジ日本精糖(株)	コーナン商事(株)	フジ日本精糖(株)の所有する土地の賃貸	平成15年4月15日	20年

## 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

#### ①資産

当連結会計年度末の資産合計は、15,221,503千円(前年同期比361千円減)となりました。流動資産につきましては、4,789,119千円(同464,470千円増)となりました。

これは、預け金及びたな卸資産が増加したこと等によるものであります。

有形固定資産につきましては、イヌリン生産設備の減損損失による減少等により、前年同期に比べ495,087千円減少し3,167,725千円となりました。

投資その他の資産につきましては、関係会社への貸付金が増加したこと等により前年同期に比べ48,300千円増加し7,182,644千円となりました。

#### ②負債

当連結会計年度末の負債合計は、4,040,489千円(前年同期比112,238千円減)となりました。

これは、長期借入金や繰延税金負債の減少等によるものであります。

#### ③純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、11,181,014千円(前年同期比111,877千円増)となりました。

これは、当期純利益の計上による利益剰余金の増加等によるものであります。

### (2) 経営成績

当連結会計年度の経営成績につきましては、精糖事業において、飲料向け需要の不振、家庭用小袋の減少、さらに加糖調製品など他の甘味料へのシフトなどの減少傾向があったものの、機敏な原料糖の買付や、顧客重視の営業と採算重視の販売に注力したこと、また、食品物資事業において、不採算事業から撤退したことにより売上高が減少したものの、収益体質が改善し営業損失が減少したこと等により、売上高は、前年同期比631,878千円増加の12,801,395千円となり、営業利益は前年同期比689,668千円増加の918,955千円となりました。

経常利益につきましては、積極的な余資金運用を図ったことによる受取配当金の増加があったものの、持分法による投資利益の減少や、為替差益の減少等により営業外利益(営業外収益と営業外費用のネット)が35,470千円減少し178,643千円となりました。上述の営業利益を加味した結果、経常利益は前年同期比654,197千円増加の1,097,599千円となりました。

当期純利益につきましては、減損損失、事業所閉鎖費用等の特別損失を総額476,263千円計上したものの、投資有価証券売却益等の特別利益を総額447,006千円計上した結果、前年同期比293,549千円増加の554,092千円となりました。

### 第3 【設備の状況】

当社グループ各社は、消費税等に係る会計処理につき税抜方式を採用しているため、以下の記載金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは省力化、合理化及び信頼性、品質向上のための投資と必要に応じた製造設備の更新投資を実施しております。

当連結会計年度は、食品物資事業でF Nシロップタンクの新設、不動産事業で賃貸用ビル(本社事務所含む)の給配水管工事等を中心に、全体で118,674千円の設備投資(無形固定資産含む)を実施いたしました。なお、事業の種類別セグメントごとの内容については以下のとおりであります。

##### (精糖事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、当社(提出会社)における精糖設備の維持更新を中心とするものであり、総額36,749千円の投資を実施いたしました。

##### (食品物資事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、当社(提出会社)におけるF Nシロップタンクの新設を中心とするものであり、総額39,557千円の投資を実施いたしました。

##### (不動産事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、当社(提出会社)における賃貸用ビル(本社事務所含む)の給配水管工事、横浜市保土ヶ谷区の賃貸用住居の維持更新を中心とするものであり、総額42,367千円の投資を実施いたしました。



## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	精糖 不動産	本社事務所 賃貸用資産	[115,352] 171,846	336	38,189 (462)	[234] 40,021	[115,587] 250,394	<9> 16
清水 (静岡市清水区)	精糖・食品物資 不動産	生産設備 賃貸用資産	481,603	265,876	[657,800] 1,456,051 (20,120)	79,084	[657,800] 2,282,616	<5> 53
横浜 (横浜市保土ヶ谷区)	不動産	賃貸用資産	[76,019] 76,019	—	[282,398] 282,398 (21,202)	—	[358,418] 358,418	—
長野 (長野県塩尻市)	不動産	賃貸用資産	—	—	[259,445] 259,445 (2,601)	—	[259,445] 259,445	—

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 上記中〔内書〕は、連結会社以外への賃貸用資産であります。

3 上記中〈外書〉は、臨時従業員数であります。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 前連結会計年度まで精糖事業の製品倉庫として使用しておりました長野出張所につきましては、閉鎖に伴い建物等の設備を除却いたしました。なお、当該出張所の跡地につきましては、平成19年1月より土地の賃貸を開始しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	29,748,200	29,748,200	東京証券取引所 市場第2部	—
計	29,748,200	29,748,200	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年10月1日	10,500,000	29,748,200	525,000	1,524,460	1,200,000	2,366,732

(注) 平成13年10月1日付のフジ製糖株式会社との合併による増加であり、フジ製糖株式会社1株につき、当社の普通株式0.7株の割合をもって割当交付いたしました。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	12	7	80	2	—	1,270	1,371	—
所有株式数(単元)	—	3,096	27	19,305	4	—	6,532	28,964	784,200
所有株式数の割合(%)	—	10.69	0.09	66.65	0.02	—	22.55	100.00	—

(注) 1 自己株式2,330,083株は「個人その他」に2,330単元及び「単元未満株式の状況」に83株含めて記載しております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ4単元及び500株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
双日株式会社	東京都港区赤坂6-1-20	8,153	27.40
塩水港精糖株式会社	東京都中央区日本橋堀留町2-9-6	2,274	7.64
鈴与株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11-1	1,402	4.71
和田製糖株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町1-6-11	1,226	4.12
有限会社ブラン	東京都世田谷区成城8-4-3	1,128	3.79
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区大手町2-2-2	933	3.13
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1-10 (東京都港区浜松町2-11-3)	792	2.66
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2-5-2	558	1.87
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	447	1.50
双日食料株式会社	東京都港区赤坂2-14-32	419	1.41
計	—	17,334	58.27

(注) 上記のほか、当社は自己株式2,330千株を所有しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 自己保有株式 2,330,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,634,000	26,634	—
単元未満株式	普通株式 784,200	—	—
発行済株式総数	29,748,200	—	—
総株主の議決権	—	26,634	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フジ日本精糖株式会社	中央区日本橋茅場町 1-4-9	2,330,000	—	2,330,000	7.83

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第3号並びに旧商法第221条第6項及び会社法155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成18年6月23日)での決議状況 (取得期間 平成18年6月23日～平成19年6月22日)	300,000	100,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	141,000	42,604
残存決議株式の総数及び価額の総額	159,000	57,396
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	53.0	57.3
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	53.0	57.3

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	17,236	5,327
当期間における取得自己株式	2,994	941

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数及び価格の総額は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	250,000	79,000	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の売渡請求)	1,383	413	1,000	308
保有自己株式数	2,330,083	—	2,332,077	—

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの株式数及び価格の総額は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、厳しい業界環境下、安定的な経営基盤を確保しつつ、株主各位に対しては、安定的な利益の還元継続や自己株式の取得等の資本政策による株主価値の向上を経営の最重要課題としております。

配当政策につきましては、安定的な配当を期末に実施することを基本方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、平成19年5月11日の取締役会にて、安定配当の基本方針のもと、当事業年度の業績を勘案し、前事業年度の1株当たり7円（普通配当6円、記念配当1円）に対し、1株当たり8円（普通配当）とすることを決議し、平成19年6月8日に配当いたしました。

内部留保資金につきましては、中長期的な視野に立つての市場競争力の強化、拡大につながる設備投資、研究開発及び開発製品の事業化に充当していく所存であります。

なお、当社は定款にて中間配当及びその他に基準日を定めて配当を行うことができる旨を定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	195	280	302	440	353
最低(円)	132	178	204	240	255

(注) 株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	310	306	317	344	353	350
最低(円)	270	279	294	307	319	319

(注) 株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	渡 辺 彰 三	昭和15年6月13日生	昭和39年4月 平成7年6月 " 9年6月 " 11年6月 " 12年6月 " 13年6月 " 18年6月	日商(株)(現双日(株))入社 日商岩井(株)(現双日(株))取締役就任 新名糖(株)(現三井製糖(株))代表取締役 会長就任 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任 マ・マーマカロニ(株)取締役就任 太平洋製糖(株)取締役就任 当社代表取締役会長就任(現任)	1	50
代表取締役 社長	—	江 口 達 夫	昭和24年3月30日生	昭和47年4月 平成11年1月 " 15年4月 " 15年6月 " 16年6月 " 17年6月 " 18年6月	日商岩井(株)(現双日(株))入社 日商岩井米国会社ニューヨーク (現双日(株))事業投資グループグル ープエグゼクティブ 当社入社 当社執行役員管理本部本部長 太平洋製糖(株)監査役就任 当社常務執行役員就任 当社常務取締役就任 太平洋製糖(株)取締役就任(現任) 当社代表取締役社長就任(現任) マ・マーマカロニ(株)取締役就任 (現任)	1	20
代表取締役 専務	砂糖担当	佐 藤 伸 郎	昭和20年1月1日生	昭和42年4月 平成3年4月 " 12年6月 " 12年7月 " 13年6月 " 13年10月 " 19年5月	日商(株)(現双日(株))入社 日商岩井(株)(現双日(株))砂糖・コー ヒー部長 フジ製糖(株)常務取締役就任 南栄糖業(株)取締役就任(現任) フジ製糖(株)代表取締役社長就任 当社代表取締役専務就任(現任) 協立食品(株)代表取締役社長就任 (現任)	1	30
常務取締役	機能性素材 担当	舩 越 義 和	昭和25年1月1日生	昭和48年4月 平成11年10月 " 17年6月 " 19年5月 " 19年6月	日商岩井(株)(現双日(株))入社 日商岩井(株)(現双日(株))食品流通部 長 双日食料(株)代表取締役社長就任 当社入社 当社常務取締役就任(現任)	1	8
取締役	—	武 田 浩 文	昭和35年7月8日生	昭和58年4月 平成15年7月 " 18年4月 " 18年6月 " 19年4月	日商岩井(株)(現双日(株))入社 日商岩井インドネシア会社(現双 日(株))ジャカルタ店食料グルー プ部長 双日(株)生活産業部門事業戦略推進 室長 当社取締役就任(現任) 双日食料(株)代表取締役社長就任 (現任)	1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役	—	遠藤 芳伸	昭和10年3月2日生	昭和32年4月 鈴与㈱入社 " 54年11月 鈴与㈱取締役就任 平成11年6月 フジ製糖㈱取締役就任 " 12年11月 鈴与㈱代表取締役副社長就任 " 13年10月 当社取締役就任(現任) " 16年11月 鈴与ホールディングス㈱取締役相談役就任(現任) 鈴与㈱相談役就任(現任)	1	—
取締役	—	城 靖	昭和16年4月23日生	昭和39年4月 野崎産業㈱入社 平成5年11月 野崎産業㈱取締役就任 " 11年12月 関東航空計器㈱監査役就任 " 15年6月 新和産業㈱代表取締役就任 " 17年6月 当社取締役就任(現任) " 18年4月 トーホーサービス㈱代表取締役就任(現任)	1	—
監査役	常勤	高橋 宏壽	昭和18年3月16日生	昭和50年4月 佐藤㈱常務取締役就任 " 63年4月 佐藤㈱監査役就任 平成12年5月 当社入社 " 14年6月 当社執行役員就任 " 17年6月 当社常務執行役員就任 " 18年6月 当社常務取締役就任 " 19年6月 当社監査役就任(現任)	4	218
監査役	常勤	千田 治	昭和23年8月27日生	昭和46年7月 ㈱日本興業銀行入行 平成13年6月 ㈱バコーポレーション常務取締役就任 " 16年7月 ㈱横浜国際バイオ研究所副社長兼塩水港精糖株式会社顧問就任 " 17年4月 ㈱横浜国際バイオ研究所常勤顧問就任 " 17年6月 当社監査役就任(現任)	4	—
監査役	—	上平 徹	昭和32年8月1日生	昭和57年9月 等松・青木監査法人(現監査法人トーマツ)入所 " 60年8月 公認会計士登録 平成2年3月 上平徹会計士事務所開設(現在) " 12年6月 当社監査役就任(現任) " 14年9月 ㈱フレンテ監査役就任(現任) " 17年7月 新創監査法人社員(現任)	4	2
監査役	—	近藤 智義	昭和15年6月5日生	昭和39年4月 日商㈱(現双日㈱)入社 平成4年6月 日商岩井食料㈱(現双日食料㈱)代表取締役社長就任 " 9年6月 日商岩井㈱(現双日㈱)取締役就任 " 14年6月 日商岩井㈱(現双日㈱)代表取締役副社長就任 " 15年4月 日商岩井㈱(現双日㈱)特別顧問就任 " 16年4月 ニチメン・日商岩井ホールディングス㈱(現双日㈱)顧問就任(現任) " 16年6月 当社監査役就任(現任)	4	—
計						328

- (注) 1 武田浩文、遠藤芳伸、城 靖の各氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 千田 治、上平 徹、近藤智義の各氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は5名であります。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公共性の高い食品事業に携わる企業として、役員はもとより社員一人一人がその公共性を認識し、企業行動の透明性、客観性を維持して水準の高いコーポレート・ガバナンスを確保することを重視しており、下記の施策を実施しております。

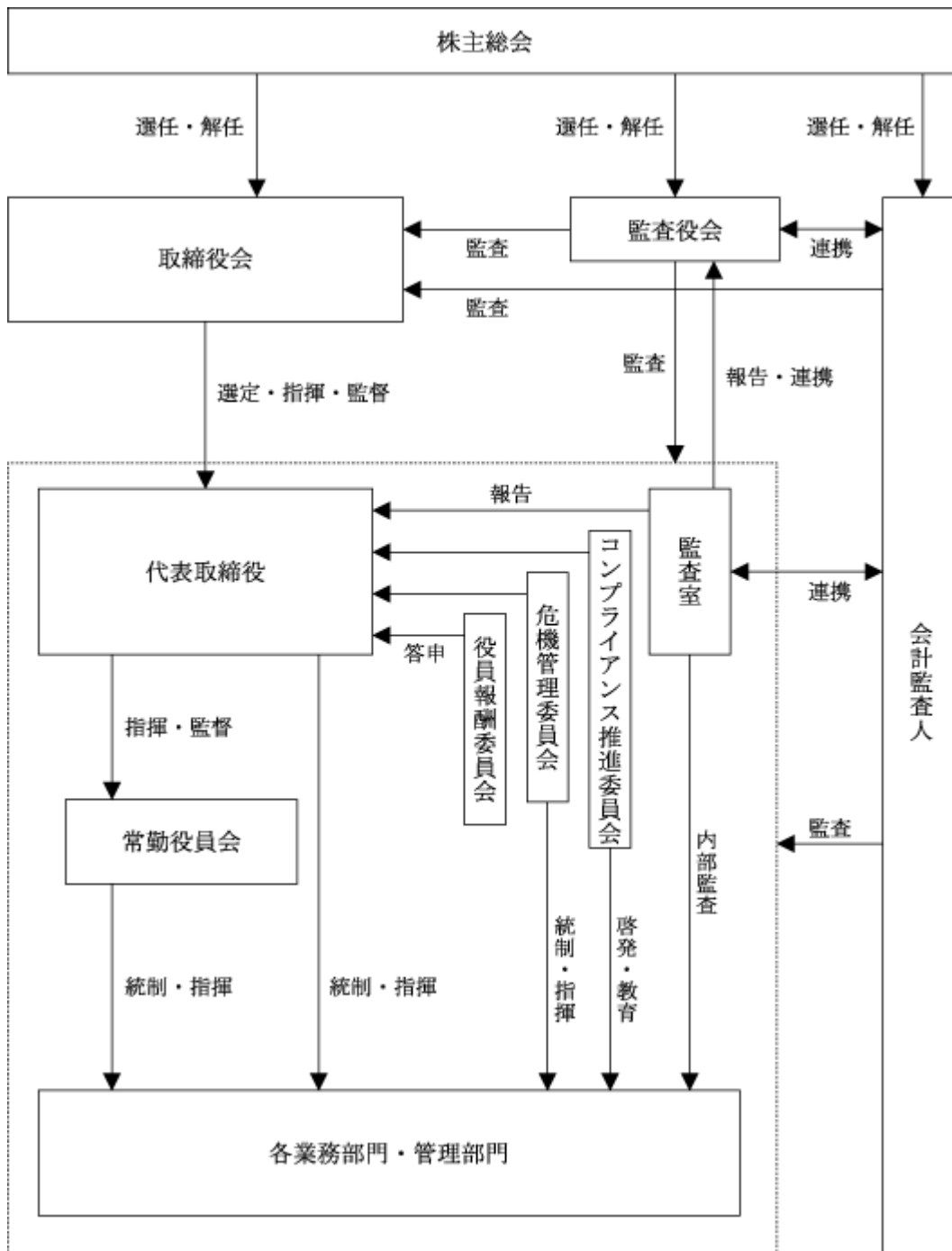
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

### ①会社の機関の基本説明

当社の経営の意思決定は、業務執行との分離の推進と社外取締役の比率を高め、取締役会において公正な意思決定及び業務執行に対する監督機能を高めております。また、経営責任を明確にし、緊張感のもと機動性をもって業務執行するために取締役の任期を1年としております。

また、当社は監査役制度を採用しており、株主視点に立った意思決定、業務執行に対する監査が行われるように、社外監査役の比率を高め、監督機能の向上を図っております。

### ②会社の機関・内部統制の関係(図表)



### ③会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役総数7名のうち社外取締役の員数を3名とし、意思決定、業務執行に対する客観的な視点からの監督機能の強化を図っております。

なお、当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

また、当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

また、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

さらに、執行役員制度を導入することによって取締役会の意思決定及び業務監督機能と執行役員の業務執行機能を分離するとともに、執行役員が業務執行に専念できる環境を整備し、経営の迅速化と機動性を確保しております。

また、コンプライアンス委員会を設置し、企業倫理・法令遵守体制の充実を図るために『コンプライアンス行動基準』を作成しております。そのことによって役員から従業員まで倫理観を持って適切な判断や行動を実行できるようにしております。

### ④内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用し、監査役4名(内、社外監査役3名)は取締役会に出席し、適宜意見を具申して当社の状況を把握し、取締役の業務執行を監査しております。

また、会計監査人である監査法人トーマツ、監査役会及び内部監査を担う監査室は、適宜情報交換を行い連携を図り、その監査の実効性を高めております。

なお、内部監査につきましては、独立した内部監査部門にて業務の遂行状況及び内部統制について随時監査を実施いたします。

### ⑤会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は宮坂泰行、羽鳥良彰であり、監査法人トーマツに所属しております。また、補助者は公認会計士2名、会計士補2名であります。

### ⑥社外取締役及び社外監査役との関係

#### a. 社外取締役

当社の取締役7名のうち3名が社外取締役であります。社外取締役と当社との関係は以下のとおりであります。

武田 浩文 : 当社のその他の関係会社である双日株式会社の従業員及びその子会社である双日食料株式会社の代表取締役

遠藤 芳伸 : 当社の大株主である鈴与株式会社の親会社の取締役

城 靖 : 当社の大株主である和田製糖株式会社の子会社、トーヨーサービス株式会社の代表取締役

#### b. 社外監査役

当社の監査役4名のうち3名が社外監査役であります。社外監査役と当社との関係は以下のとおりであります。

千田 治 : 特記すべき事項はありません。

上平 徹 : 当社の株式2千株保有

近藤 智義 : 当社のその他の関係会社である双日株式会社の顧問

## (2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、当社における潜在的経営リスクについて把握・分析・対策を検討することで適切にリスクマネジメントを遂行するための体制を構築し、これによって損失の最小化を図るとともに社会との信頼関係構築に努めております。また、危機管理委員会を設置することで、全社的にリスクマネジメントを統括・推進するとともに緊急時の対応を行っております。

## (3) 役員報酬の内容

当社は、経営の客観性・透明性の向上、業績と報酬の連動性強化を目的として役員報酬委員会を設置し、適宜役員報酬体系の見直しを行っております。

なお、取締役及び監査役に支払った報酬等は以下のとおりであります。

	取締役		監査役	
	支給人員（名）	報酬等（千円）	支給人員（名）	報酬等（千円）
社内	4	93,529	1	13,266
社外	4	7,350	3	17,149
合計	8	100,879	4	30,416

(注) 1 上記の支給人員及び報酬等には、平成18年6月23日付で退任した社外取締役1名及びその報酬等500千円を含んでおります。

2 上記の報酬等には、当連結会計年度における役員退職慰労引当金繰入額11,050千円（取締役8,250千円、監査役2,800千円）及び役員賞与引当金繰入額10,780千円（取締役8,710千円、監査役2,070千円）が含まれております。

3 株主総会決議による役員報酬限度額（月額）は、取締役12,000千円（平成11年6月29日決議）、監査役3,000千円（平成13年6月28日決議）であります。

## (4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 15,500千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,004,433		1,799,965	
2 受取手形及び売掛金	注7	524,466		607,403	
3 有価証券	注3	21,786		51,841	
4 たな卸資産		838,760		1,123,849	
5 預け金		—		809,000	
6 未収入金		333,822		—	
7 繰延税金資産		347,865		69,855	
8 その他		253,852		327,584	
9 貸倒引当金		△338		△379	
流動資産合計		4,324,648	28.4	4,789,119	31.5
II 固定資産					
1 有形固定資産	注1				
(1) 建物及び構築物		898,891		764,390	
(2) 機械装置及び運搬具		632,049		275,487	
(3) 土地		2,073,856		2,087,476	
(4) その他		58,015		40,371	
有形固定資産合計		3,662,812	24.1	3,167,725	20.8
2 無形固定資産		100,059	0.6	82,014	0.5
3 投資その他の資産	注2 3				
(1) 投資有価証券		6,046,386		5,822,505	
(2) 関係会社長期貸付金		636,800		860,000	
(3) 長期貸付金		59,179		58,857	
(4) 繰延税金資産		3,419		3,405	
(5) その他		480,855		539,520	
(6) 貸倒引当金		△92,297		△101,643	
投資その他の資産合計		7,134,343	46.9	7,182,644	47.2
固定資産合計		10,897,216	71.6	10,432,384	68.5
資産合計		15,221,864	100.0	15,221,503	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	注3	買掛金	145,925		231,865
2	注3	短期借入金	992,000		1,092,000
3		未払法人税等	76,014		221,718
4		未払消費税等	25,398		52,345
5		賞与引当金	60,801		72,995
6		役員賞与引当金	—		10,780
7		その他	622,734		545,755
		流動負債合計	1,922,875	12.6	2,227,459
II 固定負債					
1	注3	長期借入金	614,000		472,000
2		繰延税金負債	409,560		134,984
3		退職給付引当金	647,214		633,936
4		役員退職慰労引当金	48,500		60,475
5		持分法適用に伴う負債	122,213		114,274
6		その他	388,364		397,359
		固定負債合計	2,229,852	14.7	1,813,029
		負債合計	4,152,727	27.3	4,040,489
(資本の部)					
I	注4	資本金	1,524,460	10.0	—
II		資本剰余金	2,466,973	16.2	—
III		利益剰余金	6,595,671	43.3	—
IV		その他有価証券評価差額金	1,080,458	7.1	—
V	注5	自己株式	△598,426	△3.9	—
		資本合計	11,069,136	72.7	—
		負債資本合計	15,221,864	100.0	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,524,460	10.0
2 資本剰余金		—	—	2,499,342	16.4
3 利益剰余金		—	—	6,955,405	45.7
4 自己株式		—	—	△536,764	△3.5
株主資本合計		—	—	10,442,443	68.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	737,321	4.8
2 繰延ヘッジ損益		—	—	1,248	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	738,570	4.9
純資産合計		—	—	11,181,014	73.5
負債純資産合計		—	—	15,221,503	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			12,169,516	100.0	12,801,395	100.0	
II 売上原価			9,641,108	79.2	9,634,399	75.3	
売上総利益			2,528,408	20.8	3,166,996	24.7	
III 販売費及び一般管理費	注1		2,299,121	18.9	2,248,040	17.5	
営業利益			229,286	1.9	918,955	7.2	
IV 営業外収益							
1 受取利息		68,365			58,948		
2 受取配当金		52,501			65,887		
3 為替差益		25,014			10,858		
4 持分法による投資利益		66,601			47,887		
5 その他		27,140	239,623	1.9	18,902	202,484	1.6
V 営業外費用							
1 支払利息		19,226			17,701		
2 投資事業組合出資損失		2,646			4,630		
3 その他		3,637	25,509	0.2	1,508	23,841	0.2
経常利益			443,401	3.6		1,097,599	8.6
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	注2	1,140			—		
2 投資有価証券売却益		151,862			445,512		
3 投資有価証券償還益		4,400			1,493		
4 貸倒引当金戻入益		3,332			—		
5 事業構造改革引当金戻入益	注3	39,778			—		
6 合理化助成金	注4	51,000			—		
7 その他		5,607	257,120	2.1	—	447,006	3.5
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	注5	9,931			5,422		
2 固定資産売却損	注6	394			—		
3 減損損失	注7	228,349			442,884		
4 投資有価証券売却損		—			6,127		
5 投資有価証券評価損		39,639			—		
6 貸倒引当金繰入額		—			9,017		
7 事業所閉鎖費用	注8	—	278,315	2.2	12,811	476,263	3.7
税金等調整前当期純利益			422,206	3.5		1,068,341	8.4
法人税、住民税 及び事業税		167,548			289,489		
法人税等調整額(△貸方)		△ 5,885	161,662	1.4	224,759	514,249	4.1
当期純利益			260,543	2.1		554,092	4.3



③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,366,989
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		99,984	99,984
III 資本剰余金期末残高			2,466,973
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			6,567,017
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		260,543	260,543
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		159,752	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		4,450 (1,000)	
3 資産再評価に伴う剰余金 減少高		67,686	231,889
IV 利益剰余金期末残高			6,595,671

(注) 資産再評価に伴う剰余金減少高は、豪州の会計制度に基づく豪州子会社の資産再評価によるものであります。

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,524,460	2,466,973	6,595,671	△598,426	9,988,678
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△189,748		△189,748
利益処分による役員賞与			△4,610		△4,610
当期純利益			554,092		554,092
自己株式の取得				△49,606	△49,606
自己株式の処分		32,368		111,268	143,637
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	32,368	359,733	61,662	453,765
平成19年3月31日残高(千円)	1,524,460	2,499,342	6,955,405	△536,764	10,442,443

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,080,458	—	1,080,458	11,069,136
連結会計年度中の変動額				
利益処分による剰余金の配当				△189,748
利益処分による役員賞与				△4,610
当期純利益				554,092
自己株式の取得				△49,606
自己株式の処分				143,637
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△343,136	1,248	△341,887	△341,887
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△343,136	1,248	△341,887	111,877
平成19年3月31日残高(千円)	737,321	1,248	738,570	11,181,014

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		422,206	1,068,341
減価償却費		235,623	179,560
減損損失		228,349	442,884
賞与引当金の増減額(減少:△)		△1,990	12,193
役員賞与引当金の増加額		—	10,780
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△3,503	9,387
事業構造改革引当金の減少額		△130,699	—
退職給付引当金の減少額		△20,780	△13,277
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△16,975	11,975
受取利息及び受取配当金		△120,866	△124,836
支払利息		19,226	17,701
為替差益		△16,828	△883
持分法による投資利益		△66,601	△47,887
投資有価証券売却益		△151,862	△445,512
投資有価証券売却損		—	6,127
投資有価証券評価損		39,639	—
投資有価証券償還益		△4,400	△1,493
固定資産除却損		9,931	5,422
固定資産売却益		△1,140	—
固定資産売却損		394	—
合理化助成金		△51,000	—
事業所閉鎖費用		—	12,811
売上債権の増加額		△28,937	△82,936
たな卸資産の増減額(増加:△)		346,686	△285,088
未収入金の増減額(増加:△)		△279,694	286,581
預け金の増加額		—	△845,063
その他流動資産の増減額(増加:△)		△41,835	32,021
仕入債務の増加額		54,694	85,939
未払消費税等の増加額		3,937	27,720
その他流動負債の増減額(減少:△)		51,397	△63,558
その他固定負債の増加額		2,740	8,405
役員賞与支払額		△4,450	△4,610
その他		15,752	△8,157
小計		489,014	294,549
利息及び配当金の受取額		113,889	154,432
利息の支払額		△19,583	△18,903
合理化助成金の受取額		559,752	—
工場閉鎖に伴う支出額		△46,840	—
法人税等の支払額		△171,902	△144,852
営業活動によるキャッシュ・フロー		924,330	285,226

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△10,000
投資有価証券の売却・償還による収入		951,840	1,373,091
投資有価証券の取得による支出		△1,693,677	△1,300,594
有形固定資産の取得による支出		△358,500	△121,554
有形固定資産の売却による収入		33,793	—
無形固定資産の取得による支出		△15,804	△4,644
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	注 2	218,091	—
過年度子会社株式売却残金の回収によ る収入		—	35,722
長期貸付金の純増減額(増加：△)		△48,098	462
関係会社貸付金の回収額		93,000	184,700
関係会社への貸付による支出		△390,000	△510,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,209,353	△352,817
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：△)		△77,995	100,000
長期借入金の返済による支出		△142,000	△142,000
自己株式の売却による収入		316,218	143,637
自己株式の取得による支出		△112,034	△49,606
配当金の支払額		△159,752	△189,748
財務活動によるキャッシュ・フロー		△175,564	△137,717
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		124	883
V 現金及び現金同等物の減少額		△460,463	△204,424
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,483,683	2,023,220
VII 現金及び現金同等物の期末残高	注 1	2,023,220	1,818,795

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(イ)以下の子会社1社を連結しております。 協立食品㈱ なお、当連結会計年度において、Tibaldi Small Goods (Australia) Pty.,Ltd.は株式売却により、日本ティバルディ株式会社は清算により、連結の範囲から除外しております。	(イ)以下の子会社1社を連結しております。 協立食品㈱
2 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用関連会社 3社  太平洋製糖㈱ マ・マーマカロニ㈱ 南栄糖業㈱ なお、当連結会計年度において、持分法の適用除外としていた関連会社サンロック保険サービス㈱は、清算しております。 (ロ)持分法適用会社の事業年度に関する事項 持分法適用会社のうち、南栄糖業㈱の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	(イ)持分法適用関連会社 3社  太平洋製糖㈱ マ・マーマカロニ㈱ 南栄糖業㈱  (ロ)持分法適用会社の事業年度に関する事項 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とした持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(ロ) たな卸資産 主として先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(ハ) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(イ) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～16年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) —</p>	<p>(ロ) たな卸資産 同左</p> <p>(ハ) デリバティブ 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>(ニ)退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より損益処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 当社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理によっております。</p>	<p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 主として原料糖の輸入取引に係る為替変動リスクを回避するために、外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で、また、借入金の金利変動リスクを回避するために借入金残高の範囲内で、それぞれヘッジ取引を行っております。</p> <p>なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>b ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分項目等の取扱いは、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理を基礎として連結決算を行う方法によっております。	—
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が221,795千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の取得原価から直接控除しております。	—
—	(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が10,780千円減少しております。
—	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 また、従来「資本の部」の合計に相当する金額は11,179,765千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	(連結貸借対照表関係) 「未収入金」(当連結会計年度7,846千円)については、前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、総資産の100分の5以下となったため、当連結会計年度から流動資産の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
注1 有形固定資産の減価償却累計額 2,169,732千円	注1 有形固定資産の減価償却累計額 2,257,231千円
注2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。	注2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 1,319,920千円	投資有価証券(株式) 1,331,541千円
注3 担保に供されている資産及びこれに対応する債務	注3 担保に供されている資産及びこれに対応する債務
(1) 輸入原糖調整金の延納 (担保に供している資産)	(1) 輸入原糖調整金の延納 (担保に供している資産)
投資有価証券 30,027千円	有価証券 30,012千円
(対応債務)	(対応債務)
買掛金 —	買掛金 —
(2) 金融機関からの借入 (担保に供している資産)	(2) 金融機関からの借入 (担保に供している資産)
投資有価証券 261,360千円	投資有価証券 276,100千円
(対応債務)	(対応債務)
短期借入金 22,000千円	短期借入金 22,000千円
長期借入金 34,000千円	長期借入金 12,000千円
注4 当社の発行済株式総数は以下のとおりであります。	注4 —
普通株式 29,748,200株	
注5 自己株式	注5 —
連結会社が保有する自己株式の数は以下のとおりであります。	
普通株式 2,641,230株	
6 偶発債務	6 偶発債務
(1) 債務保証	(1) 債務保証
次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。	次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。
太平洋製糖㈱ 2,790,333千円	太平洋製糖㈱ 2,421,666千円
南栄糖業㈱ 134,232千円	南栄糖業㈱ 131,772千円
なお、上記南栄糖業㈱に対する債務保証のうち、122,213千円については、「持分法適用に伴う負債」に計上しております。	なお、上記南栄糖業㈱に対する債務保証のうち、114,274千円については、「持分法適用に伴う負債」に計上しております。
(2) 再保証	(2) 再保証
次の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し下記金額を上限として再保証を行っております。	次の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し下記金額を上限として再保証を行っております。
太平洋製糖㈱ 120,000千円	太平洋製糖㈱ 120,000千円
注7 —	注7 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、「受取手形及び売掛金」の当連結会計年度末日残高に満期手形220千円が含まれております。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																														
<p>注1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売奨励金</td><td style="text-align: right;">350,407千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">208,809千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">516,748千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">108,612千円</td></tr> <tr><td>執行役員報酬</td><td style="text-align: right;">53,204千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">335,383千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">59,848千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41,205千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">30,565千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,925千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">28,654千円</td></tr> </table>	販売奨励金	350,407千円	販売手数料	208,809千円	運賃	516,748千円	役員報酬	108,612千円	執行役員報酬	53,204千円	給料手当	335,383千円	減価償却費	59,848千円	賞与引当金繰入額	41,205千円	退職給付費用	30,565千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,925千円	租税公課	28,654千円	<p>注1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売奨励金</td><td style="text-align: right;">402,296千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">190,801千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">488,662千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">109,465千円</td></tr> <tr><td>執行役員報酬</td><td style="text-align: right;">59,052千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">290,116千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">51,747千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52,641千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,780千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">24,280千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,175千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">25,409千円</td></tr> </table>	販売奨励金	402,296千円	販売手数料	190,801千円	運賃	488,662千円	役員報酬	109,465千円	執行役員報酬	59,052千円	給料手当	290,116千円	減価償却費	51,747千円	賞与引当金繰入額	52,641千円	役員賞与引当金繰入額	10,780千円	退職給付費用	24,280千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,175千円	租税公課	25,409千円
販売奨励金	350,407千円																																														
販売手数料	208,809千円																																														
運賃	516,748千円																																														
役員報酬	108,612千円																																														
執行役員報酬	53,204千円																																														
給料手当	335,383千円																																														
減価償却費	59,848千円																																														
賞与引当金繰入額	41,205千円																																														
退職給付費用	30,565千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	14,925千円																																														
租税公課	28,654千円																																														
販売奨励金	402,296千円																																														
販売手数料	190,801千円																																														
運賃	488,662千円																																														
役員報酬	109,465千円																																														
執行役員報酬	59,052千円																																														
給料手当	290,116千円																																														
減価償却費	51,747千円																																														
賞与引当金繰入額	52,641千円																																														
役員賞与引当金繰入額	10,780千円																																														
退職給付費用	24,280千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	18,175千円																																														
租税公課	25,409千円																																														
<p>注2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">837千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">302千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,140千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	837千円	その他	302千円	計	1,140千円	注2 —																																								
機械装置及び運搬具	837千円																																														
その他	302千円																																														
計	1,140千円																																														
<p>注3 事業構造改革引当金戻入益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">畜産物事業撤退費用</td><td style="text-align: right;">66,263千円</td></tr> <tr><td>舞茸事業撤退費用</td><td style="text-align: right;">24,656千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,920千円</td></tr> <tr><td>事業構造改革引当金取崩額</td><td style="text-align: right;">130,699千円</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">39,778千円</td></tr> </table>	畜産物事業撤退費用	66,263千円	舞茸事業撤退費用	24,656千円	小計	90,920千円	事業構造改革引当金取崩額	130,699千円	差引	39,778千円	注3 —																																				
畜産物事業撤退費用	66,263千円																																														
舞茸事業撤退費用	24,656千円																																														
小計	90,920千円																																														
事業構造改革引当金取崩額	130,699千円																																														
差引	39,778千円																																														
<p>注4 合理化助成金は、精製糖の製造委託先に係るものであります。</p>	注4 —																																														
<p>注5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,391千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,747千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">322千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,470千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,931千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	4,391千円	機械装置及び運搬具	3,747千円	その他	322千円	無形固定資産	1,470千円	計	9,931千円	<p>注5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,842千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">217千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,362千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,422千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	3,842千円	機械装置及び運搬具	217千円	その他	1,362千円	計	5,422千円																												
建物及び構築物	4,391千円																																														
機械装置及び運搬具	3,747千円																																														
その他	322千円																																														
無形固定資産	1,470千円																																														
計	9,931千円																																														
建物及び構築物	3,842千円																																														
機械装置及び運搬具	217千円																																														
その他	1,362千円																																														
計	5,422千円																																														
<p>注6 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p>	注6 —																																														

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																															
<p>注7 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="92 304 699 499"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県富士郡芝川町</td> <td>舞茸生産設備</td> <td>建物及び機械装置等</td> </tr> <tr> <td>豪州メルボルン</td> <td>ハム・ソーセージ製造設備</td> <td>建物及び機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしております。</p> <p>舞茸市況の低迷、収量の低下及び豪州におけるハム・ソーセージの販売不振により、食品物資事業における舞茸部門及び畜産物部門に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(228,349千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="92 499 699 920"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>119,265千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>92,161千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16,922千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>228,349千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、路線価及び鑑定評価額等に基づき合理的に算定した正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	静岡県富士郡芝川町	舞茸生産設備	建物及び機械装置等	豪州メルボルン	ハム・ソーセージ製造設備	建物及び機械装置等	建物及び構築物	119,265千円	機械装置及び運搬具	92,161千円	その他	16,922千円	計	228,349千円	<p>注7 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="719 304 1329 421"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県静岡市</td> <td>イヌリン生産設備</td> <td>建物及び機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしております。</p> <p>イヌリン事業の当初計画の黒字転換に遅れが生じていることにより、当該事業の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(442,884千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="719 421 1329 813"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>126,704千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>300,346千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,833千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>442,884千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他への転用や売却が困難なことから、零円としております。</p>	場所	用途	種類	静岡県静岡市	イヌリン生産設備	建物及び機械装置等	建物及び構築物	126,704千円	機械装置及び運搬具	300,346千円	その他	15,833千円	計	442,884千円
場所	用途	種類																														
静岡県富士郡芝川町	舞茸生産設備	建物及び機械装置等																														
豪州メルボルン	ハム・ソーセージ製造設備	建物及び機械装置等																														
建物及び構築物	119,265千円																															
機械装置及び運搬具	92,161千円																															
その他	16,922千円																															
計	228,349千円																															
場所	用途	種類																														
静岡県静岡市	イヌリン生産設備	建物及び機械装置等																														
建物及び構築物	126,704千円																															
機械装置及び運搬具	300,346千円																															
その他	15,833千円																															
計	442,884千円																															
<p>注8</p> <p>—</p>	<p>注8 事業所閉鎖費用</p> <p>事業所閉鎖費用は、以下の事業所の閉鎖に係るものであります。</p> <table border="1" data-bbox="719 1171 1329 1288"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>事業所名</th> <th>用途</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県塩尻市</td> <td>長野出張所</td> <td>精糖製品倉庫</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業所閉鎖費用の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="719 1288 1329 1507"> <tbody> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>4,427千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>5,890千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,494千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,811千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	事業所名	用途	長野県塩尻市	長野出張所	精糖製品倉庫	固定資産除却損	4,427千円	撤去費用	5,890千円	その他	2,494千円	計	12,811千円																	
場所	事業所名	用途																														
長野県塩尻市	長野出張所	精糖製品倉庫																														
固定資産除却損	4,427千円																															
撤去費用	5,890千円																															
その他	2,494千円																															
計	12,811千円																															

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	29,748,200	—	—	29,748,200
合計	29,748,200	—	—	29,748,200
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	2,641,230	163,236	474,383	2,330,083
合計	2,641,230	163,236	474,383	2,330,083

(注) 1 自己株式の増加 163,236株は、取締役会決議に基づく市場買付けによる増加 146,000株、単元未満株式の買取による増加 17,236株であります。

2 自己株式の減少 474,383株は、連結子会社による親会社株式の市場売却による減少 223,000株、取締役会決議に基づく譲渡による減少 250,000株、単元未満株式の売渡しによる減少 1,383株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	191,309	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(注) 配当金の総額には、連結子会社への配当金1,561千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	219,344	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月8日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
注1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,004,433千円 有価証券勘定 21,786千円 計 <u>2,026,220千円</u> 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 3,000千円 現金及び現金同等物 <u>2,023,220千円</u>	注1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,799,965千円 有価証券勘定 51,841千円 計 <u>1,851,807千円</u> 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 3,000千円 1年以内償還予定債券 $\Delta$ 30,012千円 現金及び現金同等物 <u>1,818,795千円</u>
注2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 Tibaldi Small Goods(Australasia) Pty., Ltd. (平成17年10月29日現在) 流動資産 309,021千円 固定資産 176,847千円 資産合計 <u>485,868千円</u> 流動負債 220,584千円 固定負債 17,787千円 負債合計 <u>238,371千円</u>	注2 —

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	機械装置 及び運搬具 (千円)	合計 (千円)	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	機械装置 及び運搬具 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	5,200	5,200	取得価額相当額	5,200	5,200
減価償却累計額相当額	1,662	1,662	減価償却累計額相当額	1,953	1,953
減損損失累計額相当額	2,545	2,545	減損損失累計額相当額	2,545	2,545
期末残高相当額	992	992	期末残高相当額	701	701
2 未経過リース料期末残高相当額等			2 未経過リース料期末残高相当額等		
未経過リース料期末残高相当額			未経過リース料期末残高相当額		
1年以内		867千円	1年以内		886千円
1年超		2,174千円	1年超		1,288千円
合計		3,042千円	合計		2,174千円
リース資産減損勘定期末残高		1,968千円	リース資産減損勘定期末残高		1,392千円
3 支払リース料等			3 支払リース料等		
支払リース料		7,969千円	支払リース料		924千円
リース資産減損勘定の取崩額		576千円	リース資産減損勘定の取崩額		576千円
減価償却費相当額		6,616千円	減価償却費相当額		290千円
支払利息相当額		124千円	支払利息相当額		56千円
減損損失		2,698千円			
4 減価償却費相当額の算定方法			4 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左		
5 利息相当額の算定方法			5 利息相当額の算定方法		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左		

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,306,225	3,077,412	1,771,186
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	175,605	232,931	57,326
	小計	1,481,830	3,310,343	1,828,512
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	74,510	70,184	△4,326
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	60,069	59,079	△990
	②社債	291,427	280,596	△10,831
	③その他	—	—	—
	(3) その他	300,970	288,296	△12,674
	小計	726,977	698,155	△28,822
合計		2,208,808	4,008,498	1,799,690

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額によっております。

なお、当連結会計年度において、投資有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損39,639千円を計上しております。

減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
722,663	156,920	—

(注) 売却益の合計額は、連結損益計算書の特別利益「投資有価証券売却益」に151,862千円、営業外収益「その他」に5,058千円をそれぞれ計上しております。

## 3 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	19,361
MMF	21,786
投資事業有限責任組合	698,606
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	1,319,920

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券	—	339,675	—	—
その他	—	—	97,755	—



当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,494,697	2,725,008	1,230,311
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	30,011	30,012	0
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	472,206	527,335	55,129
	小計	1,996,915	3,282,356	1,285,441
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	412,814	374,205	△38,609
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	29,990	29,415	△575
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	202,500	190,630	△11,870
	小計	645,304	594,250	△51,054
	合計	2,642,220	3,876,607	1,234,386

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額によっております。

減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,171,200	445,512	6,127

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	19,361
MMF	21,829
投資事業有限責任組合	625,007
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	1,331,541

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券	30,012	29,415	—	—

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、精糖部門において原料糖の輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金について為替予約取引を行っており、また、原料糖の将来の価格変動リスクに備えるため、一部、商品市場で先物取引を行っております。また、借入金利の将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a (ヘッジ手段) 為替予約取引 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務</p> <p>b (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>主として原料糖の輸入取引に係る為替変動リスクを回避するために、外貨建金銭債権債務の残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。</p> <p>また、借入金の金利変動リスクを回避するために、借入金残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p>為替予約取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建買掛金の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>商品市場での先物取引は、当社が直接の需要者であり、原則として先物約定価格で現物引受のみ行っておりますので、基本的に通常の仕入と異なるところはあります。また、投機目的による商品市場への参加は行わない方針であります。</p> <p>また、金利スワップ取引は、将来の借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>b (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>③ 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを、商品市場での先物取引は、市場価格変動のリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先はいずれも信用度の高い国内の銀行及び商社であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、担当部門が行っております。また、定期的に取り締役に状況報告がなされております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当連結会計年度末に契約残高のあるデリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。</p>	<p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金規程に基づく確定給付型の企業年金制度(適格退職年金制度)を有しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>814,631千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td>△183,354千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>631,277千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異 (債務の減額)</td> <td>15,936千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>647,214千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>45,949千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>15,139千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>△662千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>60,426千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の損益処理額</td> <td>429千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>60,856千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>1.9%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>0.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	814,631千円	年金資産残高	△183,354千円	未積立退職給付債務	631,277千円	未認識数理計算上の差異 (債務の減額)	15,936千円	退職給付引当金	647,214千円	勤務費用	45,949千円	利息費用	15,139千円	期待運用収益	△662千円	計	60,426千円	数理計算上の差異の損益処理額	429千円	退職給付費用	60,856千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.9%	期待運用収益率	0.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>796,527千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td>△175,707千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>620,819千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異 (債務の減額)</td> <td>13,117千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>633,936千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>36,050千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>15,433千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>△916千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>50,567千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の損益処理額</td> <td>△1,601千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>48,966千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>1.9%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>0.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	796,527千円	年金資産残高	△175,707千円	未積立退職給付債務	620,819千円	未認識数理計算上の差異 (債務の減額)	13,117千円	退職給付引当金	633,936千円	勤務費用	36,050千円	利息費用	15,433千円	期待運用収益	△916千円	計	50,567千円	数理計算上の差異の損益処理額	△1,601千円	退職給付費用	48,966千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.9%	期待運用収益率	0.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年
退職給付債務	814,631千円																																																												
年金資産残高	△183,354千円																																																												
未積立退職給付債務	631,277千円																																																												
未認識数理計算上の差異 (債務の減額)	15,936千円																																																												
退職給付引当金	647,214千円																																																												
勤務費用	45,949千円																																																												
利息費用	15,139千円																																																												
期待運用収益	△662千円																																																												
計	60,426千円																																																												
数理計算上の差異の損益処理額	429千円																																																												
退職給付費用	60,856千円																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
割引率	1.9%																																																												
期待運用収益率	0.5%																																																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																												
退職給付債務	796,527千円																																																												
年金資産残高	△175,707千円																																																												
未積立退職給付債務	620,819千円																																																												
未認識数理計算上の差異 (債務の減額)	13,117千円																																																												
退職給付引当金	633,936千円																																																												
勤務費用	36,050千円																																																												
利息費用	15,433千円																																																												
期待運用収益	△916千円																																																												
計	50,567千円																																																												
数理計算上の差異の損益処理額	△1,601千円																																																												
退職給付費用	48,966千円																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
割引率	1.9%																																																												
期待運用収益率	0.5%																																																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">24,267千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">7,864千円</td></tr> <tr><td>事業構造改革費用否認額</td><td style="text-align: right;">296,567千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,278千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">347,977千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△112千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">347,865千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">38,929千円</td></tr> <tr><td>自己株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">27,603千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">263,416千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">19,739千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">52,031千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">43,372千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">145,542千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,731千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">612,367千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△299,275千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">313,092千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△309,672千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,419千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>    その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">719,232千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">△309,672千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">409,560千円</td></tr> </table>	賞与引当金否認額	24,267千円	未払事業税否認額	7,864千円	事業構造改革費用否認額	296,567千円	その他	19,278千円	繰延税金資産合計	347,977千円	繰延税金負債	△112千円	繰延税金資産の純額	347,865千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	38,929千円	自己株式評価損否認額	27,603千円	退職給付引当金否認額	263,416千円	役員退職慰労引当金否認額	19,739千円	投資有価証券評価損否認額	52,031千円	減損損失否認額	43,372千円	繰越欠損金	145,542千円	その他	21,731千円	繰延税金資産小計	612,367千円	評価性引当額	△299,275千円	繰延税金資産合計	313,092千円	繰延税金負債との相殺	△309,672千円	繰延税金資産の純額	3,419千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	719,232千円	繰延税金資産との相殺	△309,672千円	繰延税金負債の純額	409,560千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">29,200千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">18,562千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,170千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">69,932千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△77千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">69,855千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">41,511千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">258,012千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">24,613千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">43,497千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">214,553千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">44,418千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,442千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">655,047千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△288,704千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">366,342千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△362,937千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,405千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>    その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">497,064千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">856千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">497,921千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">△362,937千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">134,984千円</td></tr> </table>	賞与引当金否認額	29,200千円	未払事業税否認額	18,562千円	その他	22,170千円	繰延税金資産合計	69,932千円	繰延税金負債	△77千円	繰延税金資産の純額	69,855千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	41,511千円	退職給付引当金否認額	258,012千円	役員退職慰労引当金否認額	24,613千円	投資有価証券評価損否認額	43,497千円	減損損失否認額	214,553千円	繰越欠損金	44,418千円	その他	28,442千円	繰延税金資産小計	655,047千円	評価性引当額	△288,704千円	繰延税金資産合計	366,342千円	繰延税金負債との相殺	△362,937千円	繰延税金資産の純額	3,405千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	497,064千円	繰延ヘッジ損益	856千円	繰延税金負債合計	497,921千円	繰延税金資産との相殺	△362,937千円	繰延税金負債の純額	134,984千円
賞与引当金否認額	24,267千円																																																																																																
未払事業税否認額	7,864千円																																																																																																
事業構造改革費用否認額	296,567千円																																																																																																
その他	19,278千円																																																																																																
繰延税金資産合計	347,977千円																																																																																																
繰延税金負債	△112千円																																																																																																
繰延税金資産の純額	347,865千円																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	38,929千円																																																																																																
自己株式評価損否認額	27,603千円																																																																																																
退職給付引当金否認額	263,416千円																																																																																																
役員退職慰労引当金否認額	19,739千円																																																																																																
投資有価証券評価損否認額	52,031千円																																																																																																
減損損失否認額	43,372千円																																																																																																
繰越欠損金	145,542千円																																																																																																
その他	21,731千円																																																																																																
繰延税金資産小計	612,367千円																																																																																																
評価性引当額	△299,275千円																																																																																																
繰延税金資産合計	313,092千円																																																																																																
繰延税金負債との相殺	△309,672千円																																																																																																
繰延税金資産の純額	3,419千円																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	719,232千円																																																																																																
繰延税金資産との相殺	△309,672千円																																																																																																
繰延税金負債の純額	409,560千円																																																																																																
賞与引当金否認額	29,200千円																																																																																																
未払事業税否認額	18,562千円																																																																																																
その他	22,170千円																																																																																																
繰延税金資産合計	69,932千円																																																																																																
繰延税金負債	△77千円																																																																																																
繰延税金資産の純額	69,855千円																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	41,511千円																																																																																																
退職給付引当金否認額	258,012千円																																																																																																
役員退職慰労引当金否認額	24,613千円																																																																																																
投資有価証券評価損否認額	43,497千円																																																																																																
減損損失否認額	214,553千円																																																																																																
繰越欠損金	44,418千円																																																																																																
その他	28,442千円																																																																																																
繰延税金資産小計	655,047千円																																																																																																
評価性引当額	△288,704千円																																																																																																
繰延税金資産合計	366,342千円																																																																																																
繰延税金負債との相殺	△362,937千円																																																																																																
繰延税金資産の純額	3,405千円																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	497,064千円																																																																																																
繰延ヘッジ損益	856千円																																																																																																
繰延税金負債合計	497,921千円																																																																																																
繰延税金資産との相殺	△362,937千円																																																																																																
繰延税金負債の純額	134,984千円																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>    交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>    受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.5%</td></tr> <tr><td>    受取配当金消去</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>    住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>    子会社との税率差</td><td style="text-align: right;">△6.7%</td></tr> <tr><td>    持分法の適用</td><td style="text-align: right;">△6.4%</td></tr> <tr><td>    国外子会社の資産再評価等に係る税効果</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>    評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>    その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.5%	受取配当金消去	1.3%	住民税均等割	1.2%	子会社との税率差	△6.7%	持分法の適用	△6.4%	国外子会社の資産再評価等に係る税効果	4.4%	評価性引当額の増加	3.8%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>    交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>    受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.0%</td></tr> <tr><td>    受取配当金消去</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>    住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>    子会社との税率差</td><td style="text-align: right;">△0.8%</td></tr> <tr><td>    持分法の適用</td><td style="text-align: right;">△1.8%</td></tr> <tr><td>    評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">8.9%</td></tr> <tr><td>    その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0%	受取配当金消去	1.1%	住民税均等割	0.4%	子会社との税率差	△0.8%	持分法の適用	△1.8%	評価性引当額の増加	8.9%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1%																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.5%																																																																																																
受取配当金消去	1.3%																																																																																																
住民税均等割	1.2%																																																																																																
子会社との税率差	△6.7%																																																																																																
持分法の適用	△6.4%																																																																																																
国外子会社の資産再評価等に係る税効果	4.4%																																																																																																
評価性引当額の増加	3.8%																																																																																																
その他	0.7%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%																																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0%																																																																																																
受取配当金消去	1.1%																																																																																																
住民税均等割	0.4%																																																																																																
子会社との税率差	△0.8%																																																																																																
持分法の適用	△1.8%																																																																																																
評価性引当額の増加	8.9%																																																																																																
その他	0.1%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1%																																																																																																

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	精糖 (千円)	食品物資 (千円)	不動産 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,282,143	1,307,300	580,072	12,169,516	—	12,169,516
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,782	1,782	(1,782)	—
計	10,282,143	1,307,300	581,854	12,171,298	(1,782)	12,169,516
営業費用	10,198,185	1,529,296	88,545	11,816,028	124,201	11,940,230
営業利益又は 営業損失(△)	83,957	△221,996	493,308	355,270	(125,983)	229,286
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	5,168,598	1,463,459	1,224,185	7,856,242	7,365,622	15,221,864
減価償却費	83,850	131,787	19,985	235,623	—	235,623
減損損失	—	228,349	—	228,349	—	228,349
(うち、リース資産減損 損失)	—	(2,698)	—	(2,698)	—	(2,698)
資本的支出	39,174	281,000	43,159	363,334	—	363,334

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品または業務

- (1) 精糖…………… 精製糖、液糖及び糖蜜
- (2) 食品物資…………… 食品添加物、イヌリン及び切花活力剤
- (3) 不動産…………… 不動産賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(127,126千円)は、親会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(7,366,019千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	精糖 (千円)	食品物資 (千円)	不動産 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,388,528	825,497	587,369	12,801,395	—	12,801,395
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	408	1,110	1,518	(1,518)	—
計	11,388,528	825,906	588,479	12,802,913	(1,518)	12,801,395
営業費用	10,691,652	978,713	90,008	11,760,374	122,065	11,882,439
営業利益又は 営業損失(△)	696,876	△152,807	498,471	1,042,539	(123,584)	918,955
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	5,985,937	554,250	2,408,123	8,948,312	6,273,191	15,221,503
減価償却費	73,082	86,891	19,586	179,560	—	179,560
減損損失	—	442,884	—	442,884	—	442,884
(うち、リース資産減損 損失)	—	(588)	—	(588)	—	(588)
資本的支出	36,749	39,557	42,367	118,674	—	118,674

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品または業務

- (1) 精糖…………… 精製糖、液糖及び糖蜜
- (2) 食品物資…………… 食品添加物、イヌリン及び切花活力剤
- (3) 不動産…………… 不動産賃貸等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(123,584千円)は、親会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(6,273,588千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	豪州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,660,050	509,466	12,169,516	—	12,169,516
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,573	—	1,573	(1,573)	—
計	11,661,623	509,466	12,171,090	(1,573)	12,169,516
営業費用	11,376,743	565,977	11,942,720	(2,490)	11,940,230
営業利益 又は営業損失(△)	284,880	△56,510	228,370	916	229,286
II 資産	7,855,845	—	7,855,845	7,366,019	15,221,864

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(7,366,019千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	双日株式会社	東京都港区	130,549	総合商社	(被所有) 直接 31.0 間接 1.6	派遣2名	当社の販売代理店及び原料糖の仕入先	製品及び商品の販売	8,321,057	売掛金	258,591
								原料糖の購入	2,771,149	買掛金	72,198
								販売手数料	477,673	未払費用	158,167

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 製品及び商品の販売に係る価格その他の取引条件は、他の代理店と同様の条件によっております。

(2) 原料糖の購入については、国内及び海外の粗糖定期相場に基づいてその価格を決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	太平洋製糖株式会社	横浜市鶴見区	450	精製糖の製造	(所有) 直接 33.3	兼任2名	精製糖の加工委託	債務保証(注2)	2,790,333	—	—
								再保証(注3)	120,000	—	—
								資金の貸付	390,000	短期貸付金	184,700
								資金の回収	93,000	長期貸付金	636,800
								利息の受取	13,054	未収入金	13
関連会社	南栄糖業株式会社	鹿児島県大島郡	215	粗糖の製造	(所有) 直接 23.3	兼任1名	粗糖の購入(商社経由)	債務保証(注2)	134,232	—	—
								保証料の受入	271	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2 関連会社の行っている金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。

3 太平洋製糖(株)が負っている関税及び消費税にかかる納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し、上記金額を上限として再保証を行っております。

4 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 太平洋製糖(株)に対する債務保証、再保証については保証料を受領しておりません。

(2) 太平洋製糖(株)に対する貸付金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間5年、半年賦返済としております。

(3) 南栄糖業(株)に対する債務保証については、年率0.2%の保証料を受領しております。



当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	双日株式会社	東京都港区	122,790	総合商社	(被所有) 直接 30.6 間接 1.6	派遣2名	当社の販売代理店及び原料糖の仕入先	製品及び商品の販売	9,217,391	売掛金	313,631
								原料糖の購入	3,243,658	買掛金	110,651
								販売手数料他	451,757	未払費用	157,366

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品及び商品の販売に係る価格その他の取引条件は、他の代理店と同様の条件によっております。  
(2) 原料糖の購入については、国内及び海外の粗糖定期相場に基づいてその価格を決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	太平洋製糖株式会社	横浜市鶴見区	450	精製糖の製造	(所有) 直接 33.3	兼任1名	精製糖の加工委託	債務保証(注2)	2,421,666	—	—
								再保証(注3)	120,000	—	—
								資金の貸付	510,000	短期貸付金	286,800
								資金の回収	184,700	長期貸付金	860,000
								利息の受取	20,098	未収入金	130
								委託加工費他	1,195,852	買掛金 未払費用	649 92,990
関連会社	南栄糖業株式会社	鹿児島県大島郡	215	粗糖の製造	(所有) 直接 23.3	兼任1名	粗糖の購入(商社経由)	債務保証(注2)	131,772	—	—
								保証料の受入	267	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

2 関連会社の行っている金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。

3 太平洋製糖(株)が負っている関税及び消費税にかかる納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し、上記金額を上限として再保証を行っております。

4 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 太平洋製糖(株)に対する債務保証、再保証については保証料を受領していません。  
(2) 太平洋製糖(株)に対する貸付金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間5年、半年賦返済としております。  
(3) 太平洋製糖(株)に対する委託加工費については、他の委託先と同様の条件によっております。  
(4) 南栄糖業(株)に対する債務保証については、年率0.2%の保証料を受領しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	408.18円	1株当たり純資産額	407.80円
1株当たり当期純利益	9.51円	1株当たり当期純利益	20.34円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	11,181,014
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	11,181,014
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	27,418

## (2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	260,543	554,092
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与(千円)	4,610	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	255,933	554,092
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,922	27,241

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	850,000	950,000	1.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	142,000	142,000	1.2	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	614,000	472,000	1.6	平成20年8月～ 平成24年1月
合計	1,606,000	1,564,000	—	—

(注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
72,000	—	—	400,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,887,752		1,646,712	
2 受取手形	注8	6,704		8,805	
3 売掛金	注1	682,517		649,061	
4 有価証券	注3	21,786		51,841	
5 商品		1,297		697	
6 製品		295,179		420,936	
7 原料		392,296		371,966	
8 未着原料		33,550		239,935	
9 仕掛品		88,694		68,052	
10 貯蔵品		27,740		23,634	
11 前払費用		22,289		19,540	
12 繰延税金資産		347,098		69,053	
13 関係会社短期貸付金		184,700		286,800	
14 預け金		—		809,000	
15 未収入金		333,041		—	
16 その他		46,908		20,967	
17 貸倒引当金		△440		△349	
流動資産合計		4,371,118	30.6	4,686,656	33.0
II 固定資産					
1 有形固定資産	注2				
(1) 建物		792,876		653,370	
(2) 構築物		106,015		111,019	
(3) 機械及び装置		630,170		274,474	
(4) 車輛及びその他の 陸上運搬具		1,878		1,013	
(5) 工具器具及び備品		58,015		40,371	
(6) 土地		2,073,856		2,087,476	
有形固定資産合計		3,662,812	25.7	3,167,725	22.3
2 無形固定資産					
(1) 借地権		41,806		41,806	
(2) 施設利用権		2,731		2,533	
(3) ソフトウェア		54,734		37,204	
無形固定資産合計		99,272	0.7	81,544	0.6
3 投資その他の資産	注3				
(1) 投資有価証券		4,571,769		4,392,616	
(2) 関係会社株式		444,653		403,653	
(3) 出資金		1,000		1,000	
(4) 長期貸付金		50,000		50,000	
(5) 従業員に対する 長期貸付金		9,179		8,857	
(6) 関係会社長期貸付金		1,036,800		1,260,000	
(7) 長期性預金		300,000		310,000	
(8) その他		179,755		228,420	
(9) 貸倒引当金		△450,297		△403,643	
投資その他の資産合計		6,142,859	43.0	6,250,903	44.1
固定資産合計		9,904,944	69.4	9,500,172	67.0
資産合計		14,276,063	100.0	14,186,829	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	注1 3	145,688		224,375	
2 短期借入金	注3	992,000		1,092,000	
3 未払金		59,518		56,940	
4 未払費用	注1	432,970		441,378	
5 未払法人税等		75,834		221,538	
6 未払消費税等		24,274		50,515	
7 前受金		42,961		43,380	
8 預り金		87,011		11,439	
9 賞与引当金		59,626		71,745	
10 役員賞与引当金		—		10,780	
11 その他		4,071		—	
流動負債合計		1,923,955	13.5	2,224,094	15.7
II 固定負債					
1 長期借入金	注3	614,000		472,000	
2 繰延税金負債		255,714		3,930	
3 退職給付引当金		647,214		633,936	
4 役員退職慰労引当金		48,500		60,475	
5 預り保証金		386,603		395,769	
6 その他		2,060		1,890	
固定負債合計		1,954,093	13.7	1,568,001	11.0
負債合計		3,878,049	27.2	3,792,095	26.7
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金					
1 資本準備金	注4	2,366,732		—	
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		545		—	
資本剰余金合計		2,367,277	16.6	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		334,865		—	
2 任意積立金					
(1) 配当準備積立金		380,000		—	
(2) 研究開発積立金		100,000		—	
(3) 別途積立金		4,590,000		—	
3 当期末処分利益		565,989		—	
利益剰余金合計		5,970,854	41.8	—	—
IV その他有価証券評価差額金					
V 自己株式					
	注5	△545,036	△3.8	—	—
資本合計		10,398,013	72.8	—	—
負債資本合計		14,276,063	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,524,460	10.8
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		2,366,732	
(2) その他資本剰余金		—		22,080	
資本剰余金合計			—	2,388,813	16.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		334,865	
(2) その他利益剰余金					
配当準備積立金		—		380,000	
研究開発積立金		—		100,000	
別途積立金		—		4,590,000	
繰越利益剰余金		—		874,825	
利益剰余金合計			—	6,279,690	44.3
4 自己株式			—	△536,764	△3.8
株主資本合計			—	9,656,199	68.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			—	737,285	5.1
2 繰延ヘッジ損益			—	1,248	0.1
評価・換算差額等合計			—	738,534	5.2
純資産合計			—	10,394,734	73.3
負債純資産合計			—	14,186,829	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	注1						
1 製品売上高		10,879,725		11,948,638			
2 商品売上高		191,099		216,811			
合計		11,070,825		12,165,449			
3 不動産賃貸収入		581,854	11,652,679	100.0	588,479	12,753,929	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		412,398		295,179			
2 商品期首たな卸高		953		1,297			
3 当期製品製造原価		8,849,614		9,427,522			
4 当期商品仕入高		174,417		196,575			
計		9,437,383		9,920,576			
5 他勘定振替高	注2	23,641		—			
6 製品期末たな卸高		295,179		420,936			
7 商品期末たな卸高		1,297		697			
差引計		9,117,263		9,498,942			
8 不動産事業費		92,367	9,209,631	79.0	103,638	9,602,580	75.3
売上総利益			2,443,047	21.0		3,151,349	24.7
III 販売費及び一般管理費	注3		2,175,746	18.7		2,262,809	17.7
営業利益			267,301	2.3		888,539	7.0
IV 営業外収益							
1 受取利息	注1	17,766			35,700		
2 有価証券利息		52,008			23,197		
3 受取配当金	注1	57,031			92,409		
4 為替差益		15,063			10,858		
5 その他		27,184	169,054	1.4	18,815	180,980	1.4
V 営業外費用							
1 支払利息		18,319			17,701		
2 投資事業組合出資損失		2,646			4,630		
3 その他		3,578	24,543	0.2	1,282	23,615	0.2
経常利益			411,812	3.5		1,045,904	8.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	注4	302			—		
2 投資有価証券売却益		34,356			414,517		
3 投資有価証券償還益		—			1,493		
4 貸倒引当金戻入益		147,332			56,000		
5 合理化助成金	注5	51,000			—		
6 その他		5,607	238,597	2.1	—	472,010	3.7
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	注6	9,931			5,422		
2 固定資産売却損	注7	394			—		
3 減損損失	注8	113,120			442,884		
4 投資有価証券売却損		—			6,127		
5 投資有価証券評価損		39,639			—		
6 貸倒引当金繰入額		—			9,017		
7 事業構造改革費用	注9	20,813			—		
8 事業所閉鎖費用	注10	—	183,900	1.6	12,811	476,263	3.7
税引前当期純利益			466,510	4.0		1,041,652	8.2
法人税、住民税 及び事業税		159,960			289,309		
法人税等調整額		80,731	240,692	2.1	247,586	536,896	4.2
当期純利益			225,817	1.9		504,755	4.0
前期繰越利益			340,171			—	
当期未処分利益			565,989			—	



製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費	注1	6,713,856	75.9	7,322,388	77.9
II 労務費		253,701	2.9	229,236	2.4
III 経費	注1 2	1,872,699	21.2	1,855,255	19.7
当期総製造費用		8,840,257	100.0	9,406,880	100.0
期首仕掛品たな卸高		98,051		88,694	
合計		8,938,308		9,495,575	
期末仕掛品たな卸高		88,694		68,052	
当期製品製造原価		8,849,614		9,427,522	

(注記事項)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
注1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 原料仕入高 2,879,862千円 外注加工費 1,122,753千円	注1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 原料仕入高 3,483,745千円 外注加工費 1,159,748千円
注2 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 減価償却費 146,038千円 修繕費 32,755千円 動力費 32,033千円 瓦斯水道費 62,128千円 外注加工費 1,490,146千円	注2 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 減価償却費 110,672千円 修繕費 24,320千円 動力費 25,664千円 瓦斯水道費 73,351千円 外注加工費 1,520,494千円
注3 原価計算の方法 実際原価による等級別総合原価計算	注3 原価計算の方法 同左

不動産事業費明細書

科目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
維持管理費	17,620千円	32,556千円
租税公課	57,648千円	49,762千円
減価償却費	12,629千円	17,140千円
水道光熱費	4,468千円	4,178千円
合計	92,367千円	103,638千円

## ③ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			565,989
II 利益処分量			
1 配当金		191,309	
2 役員賞与金 (うち、監査役賞与金)		4,610 (1,000)	195,919
III 次期繰越利益			370,070

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,524,460	2,366,732	545	2,367,277
事業年度中の変動額				
利益処分による剰余金の配当				
利益処分による役員賞与				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			21,535	21,535
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	21,535	21,535
平成19年3月31日残高(千円)	1,524,460	2,366,732	22,080	2,388,813

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	334,865	380,000	100,000	4,590,000	565,989	5,970,854	△545,036	9,317,556	
事業年度中の変動額									
利益処分による剰余金の配当					△191,309	△191,309		△191,309	
利益処分による役員賞与					△4,610	△4,610		△4,610	
当期純利益					504,755	504,755		504,755	
自己株式の取得							△49,606	△49,606	
自己株式の処分							57,878	79,413	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	308,836	308,836	8,271	338,643	
平成19年3月31日残高(千円)	334,865	380,000	100,000	4,590,000	874,825	6,279,690	△536,764	9,656,199	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,080,457	—	1,080,457	10,398,013
事業年度中の変動額				
利益処分による剰余金の配当				△191,309
利益処分による役員賞与				△4,610
当期純利益				504,755
自己株式の取得				△49,606
自己株式の処分				79,413
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△343,171	1,248	△341,923	△341,923
事業年度中の変動額合計(千円)	△343,171	1,248	△341,923	△3,279
平成19年3月31日残高(千円)	737,285	1,248	738,534	10,394,734

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とした持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>																		
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<table border="0"> <tr> <td>商品</td> <td>先入先出法による原価法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td>〃</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>原料</td> <td>〃</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>未着原料</td> <td>〃</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>〃</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>移動平均法による原価法</td> <td></td> </tr> </table>	商品	先入先出法による原価法		製品	〃	〃	原料	〃	〃	未着原料	〃	〃	仕掛品	〃	〃	貯蔵品	移動平均法による原価法		同左
商品	先入先出法による原価法																			
製品	〃	〃																		
原料	〃	〃																		
未着原料	〃	〃																		
仕掛品	〃	〃																		
貯蔵品	移動平均法による原価法																			
3 デリバティブの評価基準	時価法を採用しております。	同左																		
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～16年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。</p>	建物	3～50年	機械及び装置	2～16年	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>														
建物	3～50年																			
機械及び装置	2～16年																			

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>—</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として原料糖の輸入取引に係る為替変動リスクを回避するために、外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で、また、借入金の金利変動リスクを回避するために借入金残高の範囲内で、それぞれヘッジ取引を行っております。 なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>b ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が106,566千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の取得原価から直接控除しております。</p>	—
—	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が10,780千円減少しております。</p>
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>また、従来「資本の部」の合計に相当する金額は10,393,485千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>(貸借対照表) 「未収入金」(当事業年度7,570千円)については、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、総資産の100分の1以下となったため、当事業年度から流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(損益計算書) 「受取手数料」(当事業年度12,159千円)については、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	—

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																												
<p>注1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="156 365 695 465"> <tr> <td>売掛金</td> <td>546,478千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>92,436千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>266,089千円</td> </tr> </table>	売掛金	546,478千円	買掛金	92,436千円	未払費用	266,089千円	<p>注1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="786 365 1326 465"> <tr> <td>売掛金</td> <td>520,445千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>111,300千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>267,330千円</td> </tr> </table>	売掛金	520,445千円	買掛金	111,300千円	未払費用	267,330千円																
売掛金	546,478千円																												
買掛金	92,436千円																												
未払費用	266,089千円																												
売掛金	520,445千円																												
買掛金	111,300千円																												
未払費用	267,330千円																												
<p>注2 有形固定資産の減価償却累計額 2,169,732千円</p>	<p>注2 有形固定資産の減価償却累計額 2,257,231千円</p>																												
<p>注3 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 輸入原糖調整金の延納 (担保に供している資産)</p> <table data-bbox="228 663 695 763"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>30,027千円</td> </tr> <tr> <td>(対応債務)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>—</td> </tr> </table> <p>(2) 金融機関からの借入 (担保に供している資産)</p> <table data-bbox="228 835 695 976"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>261,360千円</td> </tr> <tr> <td>(対応債務)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>22,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>34,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	30,027千円	(対応債務)		買掛金	—	投資有価証券	261,360千円	(対応債務)		短期借入金	22,000千円	長期借入金	34,000千円	<p>注3 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 輸入原糖調整金の延納 (担保に供している資産)</p> <table data-bbox="786 663 1326 763"> <tr> <td>有価証券</td> <td>30,012千円</td> </tr> <tr> <td>(対応債務)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>—</td> </tr> </table> <p>(2) 金融機関からの借入 (担保に供している資産)</p> <table data-bbox="786 835 1326 976"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>276,100千円</td> </tr> <tr> <td>(対応債務)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>22,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>12,000千円</td> </tr> </table>	有価証券	30,012千円	(対応債務)		買掛金	—	投資有価証券	276,100千円	(対応債務)		短期借入金	22,000千円	長期借入金	12,000千円
投資有価証券	30,027千円																												
(対応債務)																													
買掛金	—																												
投資有価証券	261,360千円																												
(対応債務)																													
短期借入金	22,000千円																												
長期借入金	34,000千円																												
有価証券	30,012千円																												
(対応債務)																													
買掛金	—																												
投資有価証券	276,100千円																												
(対応債務)																													
短期借入金	22,000千円																												
長期借入金	12,000千円																												
<p>注4 資本金 授權株式数 普通株式 110,000,000株 なお、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨が定款に定められております。 発行済株式総数 普通株式 29,748,200株</p>	<p>注4 —</p>																												
<p>注5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は以下のとおりであります。 普通株式 2,418,230株</p>	<p>注5 —</p>																												
<p>6 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 2,790,333千円 南栄糖業㈱ 134,232千円</p> <p>(2) 再保証 次の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し下記金額を上限として再保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 120,000千円</p>	<p>6 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 2,421,666千円 南栄糖業㈱ 131,772千円</p> <p>(2) 再保証 次の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し下記金額を上限として再保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 120,000千円</p>																												
<p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は1,080,457千円であります。</p>	<p>7 —</p>																												
<p>注8 —</p>	<p>注8 事業年度末日満期手形の処理 事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、「受取手形」の当事業年度末日残高に満期手形220千円が含まれております。</p>																												



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
注1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 9,616,628千円 受取利息 14,724千円 受取配当金 7,024千円	注1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 10,554,521千円 受取利息 20,098千円 受取配当金 28,097千円
注2 他勘定振替高は、舞茸事業からの撤退による製品評価損であり特別損失の「事業構造改革費用」に振替えております。	注2 —
注3 販売費に属する費用のおおよその割合は53%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は47%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売奨励金 391,060千円 販売手数料 196,322千円 運賃 515,560千円 役員報酬 92,049千円 執行役員報酬 53,204千円 給料手当 272,678千円 減価償却費 55,921千円 賞与引当金繰入額 40,030千円 退職給付費用 25,300千円 役員退職慰労引当金繰入額 14,925千円	注3 販売費に属する費用のおおよその割合は52%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は48%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売奨励金 445,110千円 販売手数料 190,801千円 運賃 488,662千円 役員報酬 109,465千円 執行役員報酬 59,042千円 給料手当 264,422千円 減価償却費 51,431千円 賞与引当金繰入額 51,391千円 役員賞与引当金繰入額 10,780千円 退職給付費用 24,280千円 役員退職慰労引当金繰入額 18,175千円 租税公課 25,409千円
注4 固定資産売却益は、工具器具及び備品の売却によるものであります。	注4 —
注5 合理化助成金は、精製糖の製造委託先に係るものであります。	注5 —
注6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 4,098千円 構築物 292千円 機械及び装置 3,747千円 工具器具及び備品 322千円 ソフトウェア 1,470千円 計 9,931千円	注6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,905千円 構築物 936千円 車輛及びその他の陸上運搬具 217千円 工具器具及び備品 1,362千円 計 5,422千円
注7 固定資産売却損は、車輛及びその他の陸上運搬具の売却によるものであります。	注7 —

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>注8 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県富士郡 芝川町</td> <td>舞茸生産設備</td> <td>建物及び 機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしております。 舞茸市況の低迷及び収量の低下により、食品物産事業における舞茸部門に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(113,120千円)として特別損失に計上しております。 減損損失の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">70,218千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">26,112千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,789千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>113,120千円</u></td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき合理的に算定した正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	静岡県富士郡 芝川町	舞茸生産設備	建物及び 機械装置等	建物	70,218千円	機械及び装置	26,112千円	その他	16,789千円	<u>計</u>	<u>113,120千円</u>	<p>注8 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県静岡市</td> <td>イヌリン生産設備</td> <td>建物及び 機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしております。 イヌリン事業の当初計画の黒字転換に遅れが生じていることにより、当該事業の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(442,884千円)として特別損失に計上しております。 減損損失の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">124,920千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">300,210千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,754千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>442,884千円</u></td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他への転用や売却が困難なことから、零円としております。</p>	場所	用途	種類	静岡県静岡市	イヌリン生産設備	建物及び 機械装置等	建物	124,920千円	機械及び装置	300,210千円	その他	17,754千円	<u>計</u>	<u>442,884千円</u>
場所	用途	種類																											
静岡県富士郡 芝川町	舞茸生産設備	建物及び 機械装置等																											
建物	70,218千円																												
機械及び装置	26,112千円																												
その他	16,789千円																												
<u>計</u>	<u>113,120千円</u>																												
場所	用途	種類																											
静岡県静岡市	イヌリン生産設備	建物及び 機械装置等																											
建物	124,920千円																												
機械及び装置	300,210千円																												
その他	17,754千円																												
<u>計</u>	<u>442,884千円</u>																												
<p>注9 事業構造改革費用の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">畜産物事業撤退費用</td> <td style="text-align: right;">139,540千円</td> </tr> <tr> <td>舞茸事業撤退費用</td> <td style="text-align: right;">24,656千円</td> </tr> <tr> <td><u>小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>164,197千円</u></td> </tr> <tr> <td>事業構造改革引当金(目的使用)</td> <td style="text-align: right;">143,384千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引</u></td> <td style="text-align: right;"><u>20,813千円</u></td> </tr> </table>	畜産物事業撤退費用	139,540千円	舞茸事業撤退費用	24,656千円	<u>小計</u>	<u>164,197千円</u>	事業構造改革引当金(目的使用)	143,384千円	<u>差引</u>	<u>20,813千円</u>	—																		
畜産物事業撤退費用	139,540千円																												
舞茸事業撤退費用	24,656千円																												
<u>小計</u>	<u>164,197千円</u>																												
事業構造改革引当金(目的使用)	143,384千円																												
<u>差引</u>	<u>20,813千円</u>																												
注10 —	<p>注10 事業所閉鎖費用 事業所閉鎖費用は、以下の事業所の閉鎖に係るものであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">事業所名</th> <th style="width: 33%;">用途</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県塩尻市</td> <td>長野出張所</td> <td>精糖製品倉庫</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業所閉鎖費用の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">4,427千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">5,890千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,494千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>12,811千円</u></td> </tr> </table>	場所	事業所名	用途	長野県塩尻市	長野出張所	精糖製品倉庫	固定資産除却損	4,427千円	撤去費用	5,890千円	その他	2,494千円	<u>計</u>	<u>12,811千円</u>														
場所	事業所名	用途																											
長野県塩尻市	長野出張所	精糖製品倉庫																											
固定資産除却損	4,427千円																												
撤去費用	5,890千円																												
その他	2,494千円																												
<u>計</u>	<u>12,811千円</u>																												

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	2,418,230	163,236	251,383	2,330,083

(注) 1 自己株式の増加 163,236株は、取締役会決議に基づく市場買付けによる増加 146,000株、単元未満株式の買取による増加 17,236株であります。

2 自己株式の減少 251,383株は、取締役会決議に基づく譲渡による減少 250,000株、単元未満株式の売渡しによる減少 1,383株であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		
	機械及び装置 (千円)	合計 (千円)		機械及び装置 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	5,200	5,200	取得価額相当額	5,200	5,200
減価償却累計額相当額	1,662	1,662	減価償却累計額相当額	1,953	1,953
減損損失累計額相当額	2,545	2,545	減損損失累計額相当額	2,545	2,545
期末残高相当額	992	992	期末残高相当額	701	701
2 未経過リース料期末残高相当額等			2 未経過リース料期末残高相当額等		
未経過リース料期末残高相当額			未経過リース料期末残高相当額		
1年以内		867千円	1年以内		886千円
1年超		2,174千円	1年超		1,288千円
合計		3,042千円	合計		2,174千円
リース資産減損勘定期末残高		1,968千円	リース資産減損勘定期末残高		1,392千円
3 支払リース料等			3 支払リース料等		
支払リース料		7,969千円	支払リース料		924千円
リース資産減損勘定の取崩額		576千円	リース資産減損勘定の取崩額		576千円
減価償却費相当額		6,616千円	減価償却費相当額		290千円
支払利息相当額		124千円	支払利息相当額		56千円
減損損失		2,698千円			
4 減価償却費相当額の算定方法			4 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左		
5 利息相当額の算定方法			5 利息相当額の算定方法		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左		

## (有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">24,267千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">7,864千円</td> </tr> <tr> <td>事業構造改革費用否認額</td> <td style="text-align: right;">296,567千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,399千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>347,098千円</b></td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">184,635千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">263,416千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">19,739千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">52,031千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">8,140千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認額</td> <td style="text-align: right;">43,372千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,731千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>593,067千円</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△129,549千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>463,518千円</b></td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">719,232千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>255,714千円</b></td> </tr> </table> </table>	賞与引当金否認額	24,267千円	未払事業税否認額	7,864千円	事業構造改革費用否認額	296,567千円	その他	18,399千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>347,098千円</b>	貸倒引当金損金算入限度超過額	184,635千円	退職給付引当金否認額	263,416千円	役員退職慰労引当金否認額	19,739千円	投資有価証券評価損否認額	52,031千円	関係会社株式評価損否認額	8,140千円	減損損失否認額	43,372千円	その他	21,731千円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>593,067千円</b>	評価性引当額	△129,549千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>463,518千円</b>	その他有価証券評価差額金	719,232千円	<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>255,714千円</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">29,200千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">18,562千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,291千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>69,053千円</b></td> </tr> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">164,425千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">258,012千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">24,613千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">43,497千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">8,140千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認額</td> <td style="text-align: right;">214,553千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28,442千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>741,683千円</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△247,706千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>493,976千円</b></td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">497,049千円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">856千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>497,906千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>3,930千円</b></td> </tr> </table> </table></table>	賞与引当金否認額	29,200千円	未払事業税否認額	18,562千円	その他	21,291千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>69,053千円</b>	貸倒引当金損金算入限度超過額	164,425千円	退職給付引当金否認額	258,012千円	役員退職慰労引当金否認額	24,613千円	投資有価証券評価損否認額	43,497千円	関係会社株式評価損否認額	8,140千円	減損損失否認額	214,553千円	その他	28,442千円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>741,683千円</b>	評価性引当額	△247,706千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>493,976千円</b>	その他有価証券評価差額金	497,049千円	繰延ヘッジ損益	856千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>497,906千円</b>	<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>3,930千円</b>
賞与引当金否認額	24,267千円																																																																						
未払事業税否認額	7,864千円																																																																						
事業構造改革費用否認額	296,567千円																																																																						
その他	18,399千円																																																																						
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>347,098千円</b>																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	184,635千円																																																																						
退職給付引当金否認額	263,416千円																																																																						
役員退職慰労引当金否認額	19,739千円																																																																						
投資有価証券評価損否認額	52,031千円																																																																						
関係会社株式評価損否認額	8,140千円																																																																						
減損損失否認額	43,372千円																																																																						
その他	21,731千円																																																																						
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>593,067千円</b>																																																																						
評価性引当額	△129,549千円																																																																						
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>463,518千円</b>																																																																						
その他有価証券評価差額金	719,232千円																																																																						
<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>255,714千円</b>																																																																						
賞与引当金否認額	29,200千円																																																																						
未払事業税否認額	18,562千円																																																																						
その他	21,291千円																																																																						
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>69,053千円</b>																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	164,425千円																																																																						
退職給付引当金否認額	258,012千円																																																																						
役員退職慰労引当金否認額	24,613千円																																																																						
投資有価証券評価損否認額	43,497千円																																																																						
関係会社株式評価損否認額	8,140千円																																																																						
減損損失否認額	214,553千円																																																																						
その他	28,442千円																																																																						
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>741,683千円</b>																																																																						
評価性引当額	△247,706千円																																																																						
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>493,976千円</b>																																																																						
その他有価証券評価差額金	497,049千円																																																																						
繰延ヘッジ損益	856千円																																																																						
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>497,906千円</b>																																																																						
<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>3,930千円</b>																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">10.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.5%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>51.6%</b></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9%	住民税均等割	1.0%	評価性引当額の増加	10.4%	その他	△0.5%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>51.6%</b>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">11.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.5%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>51.5%</b></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0%	住民税均等割	0.4%	評価性引当額の増加	11.3%	その他	△0.5%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>51.5%</b>																																						
法定実効税率	40.7%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9%																																																																						
住民税均等割	1.0%																																																																						
評価性引当額の増加	10.4%																																																																						
その他	△0.5%																																																																						
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>51.6%</b>																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0%																																																																						
住民税均等割	0.4%																																																																						
評価性引当額の増加	11.3%																																																																						
その他	△0.5%																																																																						
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>51.5%</b>																																																																						

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	380.29円	1株当たり純資産額	379.12円
1株当たり当期純利益	8.01円	1株当たり当期純利益	18.49円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	10,394,734
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	10,394,734
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	27,418

## (2) 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	225,817	504,755
普通株主に帰属しない金額		
利益処分による役員賞与金(千円)	4,610	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	221,207	504,755
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,633	27,292

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ⑤ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	豊田通商(株)	180,963	544,698
		(株)静岡銀行	289,485	363,303
		(株)ヤクルト本社	61,599	185,413
		(株)ウッドワン	152,042	152,042
		(株)紀文フードケミファ	80,000	127,840
		福山通運(株)	246,561	117,609
		昭栄(株)	34,485	116,904
		東洋水産(株)	50,000	116,000
		(株)サカタのタネ	70,000	102,480
		光ビジネスフォーム(株)	100,000	96,600
		日本瓦斯(株)	72,331	81,083
		(株)タクマ	86,000	68,714
		ニチモウ(株)	300,000	68,100
		(株)明光ネットワークジャパン	108,000	65,988
		(株)ブルボン	70,000	65,100
		B-R サーティワン アイスクリーム(株)	25,000	62,875
		AACI社	243,593	59,924
		エバラ食品工業(株)	43,000	58,050
		(株)清水銀行	9,700	53,447
		(株)東北銀行	220,000	48,620
		焼津水産化学工業(株)	34,100	42,386
		ケイヒン(株)	144,375	39,125
		(株)協和日成	101,000	36,360
		(株)ユーシン	45,000	35,640
		兼松(株)	138,029	35,197
		日本フェンオール(株)	30,000	34,800
		ケンコーマヨネーズ(株)	27,000	30,753
		亀田製菓(株)	20,600	29,725
		(株)丸山製作所	97,000	28,033
		石川島運搬機械(株)	44,000	24,200
		(株)あじかん	23,000	21,367
		銀座山形屋(株)	100,000	19,200
		アスクル(株)	7,800	17,433
その他上場15銘柄	145,201	51,853		
その他非上場8銘柄	127,907	19,361		
計		3,527,771	3,020,228	

## 【債券】

銘柄		券面総額	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	第20回利付国債	30,000千円	30,012
投資有価証券	その他有価証券	第3回静岡県公募公債	30,000千円	29,415
計		60,000千円	59,427	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券) MMF	21,829,884 21,829
投資 有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)	
		ファンド・オブ・プレリッツ	10,000 118,650
		みずほアジアファンド	10,000 104,660
		GS日本株式マーケット・ニュートラルF	90,892,293 102,008
		日本M&Aオープン	10,000 98,280
		グローバル債券F	90,894,609 97,866
		ジャパンスターファンド	10,000 92,350
		ユキミズホダイナミックエン 株式オープン	5,000 33,450,000 59,395 44,756
		(投資事業有限責任組合への出資)	
		クインテッド・アドバイザー1号ファ ンド	1 250,000
		六本木インベストメント	1 182,284
		ジャフコV2-C号投資事業	1 97,845
		NIFベンチャーキャピタルファンド	1 94,877
小計		215,281,906	1,342,973
計		237,111,790	1,364,803

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,660,257	42,737	166,771 (124,920)	1,536,223	882,853	50,154	653,370
構築物	182,881	17,410	9,792 (1,784)	190,498	79,478	9,505	111,019
機械及び装置	1,623,662	28,193	300,210 (300,210)	1,351,645	1,077,170	83,678	274,474
車輛及びその他の 陸上運搬具	24,926	—	5,786 (136)	19,140	18,126	427	1,013
工具器具及び備品	266,961	12,069	39,058 (11,205)	239,972	199,601	17,145	40,371
土地	2,073,856	13,620	—	2,087,476	—	—	2,087,476
有形固定資産計	5,832,545	114,030	521,619 (438,257)	5,424,956	2,257,231	160,910	3,167,725
無形固定資産							
借地権	41,806	—	—	41,806	—	—	41,806
施設利用権	5,391	—	—	5,391	2,857	198	2,533
ソフトウェア	114,680	4,644	4,038 (4,038)	115,285	78,081	18,135	37,204
無形固定資産計	161,877	4,644	4,038 (4,038)	162,483	80,939	18,333	81,544
長期前払費用 (投資その他の資産の 「その他」)	562	—	—	562	215	56	346
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

建物	本社ビル給配水管設備工事	28,133千円
機械及び装置	F Nシロップタンク新設	20,407千円

2 当期の減少額の( )は、減損損失計上額で内数であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	450,738	10,582	—	57,327	403,993
賞与引当金	59,626	71,745	59,626	—	71,745
役員賞与引当金	—	10,780	—	—	10,780
役員退職慰労引当金	48,500	18,175	6,200	—	60,475

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権に対する貸倒実績率の見直しに伴う洗替えによる取崩額(1,327千円)及び貸倒懸念債権等特定債権に対する回収不能見込額の見直しによる取崩額(56,000千円)であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,562
預金	
当座預金	56,095
普通預金	255,240
外貨普通預金	2,793
通知預金	915,000
積立預金	9,000
自由金利型定期預金	400,021
小計	1,638,149
合計	1,646,712

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
カネコ種苗(株)	3,543
松村工芸(株)	1,967
(株)カワタキコーポレーション	1,743
明治薬品(株)	793
信越食品工業(株)	390
その他	367
合計	8,805

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年3月満期	220
平成19年4月満期	2,665
平成19年5月満期	3,455
平成19年6月満期	2,316
平成19年7月満期	147
合計	8,805

## (c) 売掛金

相手先	摘要	金額(千円)
双日(株)	精糖売上代金他	313,631
協立食品(株)	精糖売上代金	206,764
兼松(株)	〃	9,713
双日食料(株)	イヌリン売上代金	9,089
(株)東食	精糖売上代金他	7,207
その他	〃	102,655
合計		649,061

## 売掛金の回収率・滞留状況

期首売掛金残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	期末売掛金残高 (千円) (D)	売掛金回収率 (%)	滞留状況 (日)
682,517	12,756,732	12,790,188	649,061	95.2	19

(注) 1 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

$$2 \text{ 売掛金回収率} = \frac{C}{A+B} \times 100$$

$$3 \text{ 滞留状況} = \frac{(A+D) \div 2 \times 12}{B} \times 30$$

## (d) たな卸資産

種別	品名	数量	金額(千円)
商品	精製糖	3 吨	697
製品	精製糖	3,475 吨	368,279
	イヌリン他		52,656
	小計		420,936
原料	原糖	6,939 吨	371,966
未着原料	原糖	6,420 吨	239,935
仕掛品	半製品	306 吨	28,060
	中間蜜	402 吨	33,893
	糖蜜	265 吨	1,659
	イヌリン他		4,439
	小計		68,052
貯蔵品	包装用資材		8,845
	塩酸他		1,135
	食品物資貯蔵品		13,653
	小計		23,634
合計			1,125,223

## (e) 預け金

相手先	摘要	金額(千円)
(株)中央コーポレーション	マンション建設事業への参加資金	809,000
合計		809,000

(f) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)	備考
協立食品(株)	400,000	子会社
太平洋製糖(株)	860,000	関連会社
合計	1,260,000	

(g) 買掛金

相手先	摘要	金額(千円)
双日(株)	原糖代他	110,651
栄光貿易(株)	機能性商品代	23,390
豊田通商(株)	原糖代	15,979
相模運輸倉庫(株)	荷役料他	15,782
小出ジャム製造(株)	機能性商品代	3,654
その他	原糖代他	54,916
合計		224,375

(h) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	200,000
(株)清水銀行	250,000
(株)静岡銀行	150,000
(株)みずほ銀行	150,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
農林中央金庫	100,000
1年以内返済予定の長期借入金	142,000
合計	1,092,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、1,000株未満の株式数を表示する株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店、野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株式名簿管理人	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店、野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.fnsugar.co.jp">http://www.fnsugar.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 1 株券喪失登録の手数料は次のとおりです。

喪失申出登録の申請 申請1件につき 10,000円

株券1枚につき 500円

2 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第83期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月23日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

事業年度 第84期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月12日関東財務局長に提出

#### (3) 自己株券買付状況報告書

平成18年4月5日、平成18年5月12日、平成18年6月2日、平成18年7月14日、平成18年8月4日、平成18年9月8日、平成18年10月2日、平成18年11月14日、平成18年12月4日、平成19年1月4日、平成19年2月15日、平成19年3月14日、平成19年4月13日、平成19年5月15日、平成19年6月7日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書(特定子会社の異動)を平成18年4月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)を平成19年3月7日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月23日

フジ日本精糖株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 宮 坂 泰 行 ㊞

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 羽 鳥 良 彰 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジ日本精糖株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジ日本精糖株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

フジ日本精糖株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 宮 坂 泰 行 ㊞

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 羽 鳥 良 彰 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジ日本精糖株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジ日本精糖株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月23日

フジ日本精糖株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 宮 坂 泰 行 ㊞

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 羽 鳥 良 彰 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジ日本精糖株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジ日本精糖株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月22日

フジ日本精糖株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 坂 泰 行 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 羽 鳥 良 彰 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジ日本精糖株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジ日本精糖株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。